

政策のための科学

令和7年度
Academic year 2025
シラバス



1	政策のための科学プログラム関連部局・参画教員一覧	2
2	政策のための科学プログラムの概要	3
3	教育課程	5
4	令和7年度 政策のための科学プログラム授業科目一覧表	7
5	令和7年度 政策のための科学プログラム授業科目時間割	8
6	令和7年度 政策のための科学プログラム授業科目詳細	9
	現代社会と科学技術 B.....	9
	科学技術コミュニケーション演習.....	11
	研究プロジェクト	13
	政策のための研究方法論	15
	現代社会と科学技術 A.....	17
	統計データ分析.....	19
	共生社会環境論演習 3A.....	21
	現代規範理論	22
	社会科学方法特論	24
	科学技術イノベーション政策特別演習.....	26
	科学技術と社会に関わるクリティカルシンキング.....	28
	公共政策論 I	30
	共生社会環境論演習 3B.....	32
	FinTech 概論	34
	デジタルガバメント論.....	36
	情報社会論.....	38
	地方自治法制	40
	食料・環境政策学	42
	開発政治学.....	44
	疫学 I（疫学入門）	48
	文献評価法.....	50
	科学技術イノベーション政策総合演習.....	52
	健康情報学 I	54
	国際環境政治学.....	56
	まちづくりとまち経営.....	60
	医薬品の開発と評価	63
	医薬政策・行政.....	65
7	（参考）大阪大学カリキュラム	67

1 政策のための科学プログラム関連部局・参画教員一覧

令和7年4月現在

【関連部局：14】

医学研究科、化学研究所、学際融合教育研究推進センター、経営管理大学院、経済研究所、公共政策大学院、情報学研究科、総合生存学館、地球環境学舎、人間・環境学研究科、農学研究科、文学研究科、理学研究科、iPS細胞研究所

【参画教員：20】

部局	職名	氏名
医学研究科	教授(ユニット長)	川上 浩司
	特任教授	カール・ベッカー
	教授	中山 健夫
	特定准教授	祐野 恵
	特定助教	小泉 志保
化学研究所	教授	二木 史朗
学際融合教育研究推進センター	准教授	宮野 公樹
経営管理大学院	特定教授	吉田 恭
経済研究所	准教授	山下 恭範
公共政策大学院	教授	岩下 直行
	特別教授	川崎 穂高
	教授	森川 輝一
情報学研究科	教授	大手 信人
総合生存学館	教授	関山 健
地球環境学舎	教授	宇佐美 誠
人間・環境学研究科	教授	佐野 亘
農学研究科	教授	北野 慎一
文学研究科	教授	伊勢田 哲治
理学研究科	講師	市川 正敏
iPS細胞研究所	准教授	丹羽 良太

部局五十音順

2 政策のための科学プログラムの概要

我が国の第4期科学技術基本計画が掲げる「社会及び公共のための政策」「社会とともに創り進める政策」としての科学技術イノベーション政策の形成のためには、科学技術や公共政策に対する社会の期待・懸念・問題認識を把握し、反映させていくことが求められています。このような認識のもと、京都大学は、文部科学省より大阪大学と合同での「政策のための科学」領域拠点として今後15年間選定され、2012年2月より学際融合教育研究推進センターに政策のための科学ユニットが設置されました。この大阪大学および京都大学の連携による人材育成プログラム「公共圏における科学技術・教育研究拠点（Program for Education and Research on Science and Technology in Public Sphere; STiPS）」については、<http://stips.jp/>をご参照ください。

科学技術イノベーション政策の形成のためには、定量的なエビデンスに加え、社会の多様な主体による熟議（対話と熟慮）を含む「科学技術への公共的関与（public engagement）」や「科学技術の倫理的・法的・社会的問題（Ethical, Legal and Social Issues; ELSI）」研究が生み出すエビデンスが不可欠です。この認識のもと、2013年度から本学の大学院生に対して開講する人材育成プログラムでは、本領域の研究を基盤として公共的関与の活動と分析を行い、学問諸分野間、ならびに学問と政策・社会の間を“つなぐ”ことを通じて政策形成に寄与できる人材の育成を目指します。修了生は、主専攻の専門性を中心としつつ、さらに「政策のための科学」の素養を備えた人材として、国際機関、中央政府、地方自治体、研究大学における研究戦略関連職、政策秘書、シンクタンク、企業のリスクコミュニケーション担当者などをキャリアパスとすることを想定しています。研究においては、政策を実施すべき各分野において、何を仮説として設定するのか、また、複数の異なる領域、価値観から、どのように優先順位をつけて予算配分をするのかといった問題が重要な課題です（図1）。

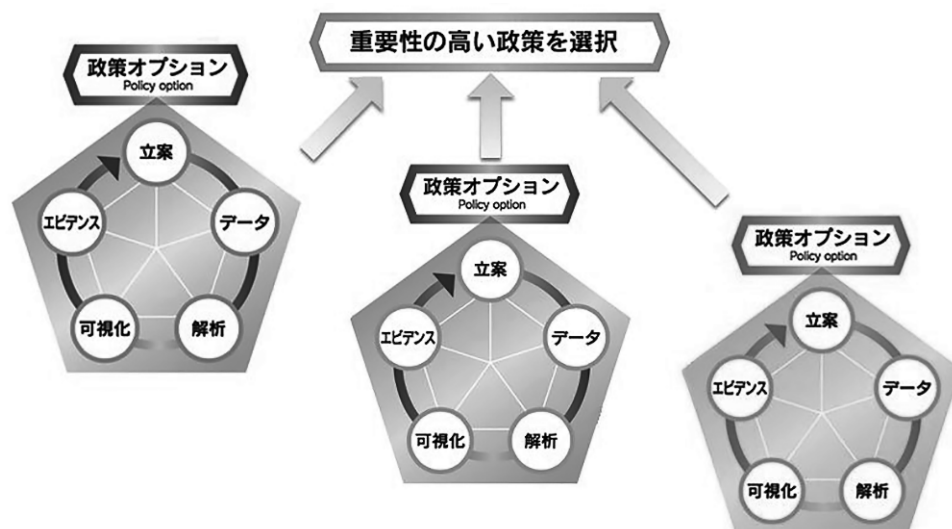


図 1 さまざまな領域からの政策決定の概念図

定量的なエビデンスにおいては、実世界における各種のデータを可視化し、そこから様々な手法で解析評価をする手法の深化も重要です。医療分野を例にとると、ヘルステクノロジーアセスメント（Health Technology Assessment; HTA）は、医療の質を評価して実行するEvidence-based medicine（EBM）、さらに EBM を実施するなかで、その費用対効果を評価する比較効用分析（Comparative Effectiveness Research; CER）を内包しています。いずれの研究手法も、疫学、医療統計、行動科学などの科学にもとづいており、実世界のデータからエビデンスへ、エビデンスから政策へ、そして政策を実施したのちにそれを評価していくというサイクルが形成されていくことになります（図 2）。

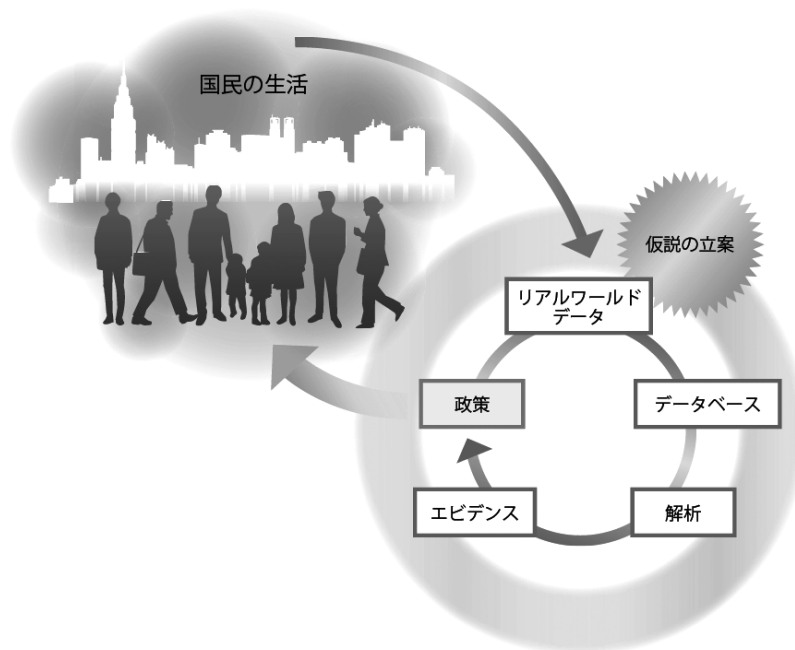


図 2 エビデンスベースの政策決定の概念図

重要な科学技術分野であるエネルギー、環境、農業、食品、工学、宇宙などのテクノロジーアセスメント（TA）においてもこのような手法は有用と考えられ、さまざまな分野において同様な研究を実施していくことは、政策のための科学として大変重要と考えられます。さらに私たちは、さまざまな学際領域の研究者同士が議論し、定量的研究、定性的研究と組み合わせて新しい学問を開拓していくことを目指したいと考えています。

3 教育課程

研究プロジェクト修了コースは、令和 6 年度申込の受講生のみ選択可能です。令和 7 年度から受講を始める場合は、学際プログラム履修コースとなります。

□ 学際プログラム履修コース（ユニット長の修了証を授与）

様々な分野の講師陣からなる、リレー講義（現代社会と科学技術 B）を中心としたコースワークで、政策分析に必要な学際的知見を身に着けることを目指します。

- 修了要件（必修：2 単位）：入門必修科目『現代社会と科学技術 B』を受講し、合計 8 単位（うち必修 2 単位）を取得することが修了要件です。

科目(科目カテゴリー)		単位数
入門必修科目	現代社会と科学技術 B	2 単位
必修科目、選択科目 I・II	いずれかのカテゴリーから受講	6 単位以上
合計		8 単位以上

- コースワークのモデル

科目(科目カテゴリー)		単位数
入門必修科目	現代社会と科学技術 B	2 単位
選択科目 I	現代社会と科学技術 A	1 単位
選択科目 I	科学技術イノベーション政策特別演習	1 単位
選択科目 II	科学技術イノベーション政策総合演習(サマーキャンプ)	2 単位
選択科目 I・II よりいずれか 1 科目		2 単位
合計		8 単位

□ 研究プロジェクト修了コース（大阪大学・京都大学の学長による修了証を授与）

学際プログラム履修コースの内容にくわえて、研究プロジェクトを進めることで、政策分析についてより深く理解するとともに、研究論文の執筆を目指します（令和 7 年度については開講しません）。

- 修了要件（必修：6 単位）：研究指導を受け、合計 14 単位（うち必修 6 単位）を取得することが修了要件です。

科目(科目カテゴリー)		単位数
入門必修科目	現代社会と科学技術 B	2 単位
必修科目	科学技術コミュニケーション演習	2 単位
連携必修科目	研究プロジェクト	2 単位
選択科目 I・II	2 カテゴリーから最低 1 科目ずつ受講が必要	8 単位以上
合計		14 単位以上

- コースワークのモデル

科目(科目カテゴリー)		単位数
入門必修科目	現代社会と科学技術 B	2 単位
必修科目	科学技術コミュニケーション演習	2 単位
連携必修科目	研究プロジェクト	2 単位
選択科目 I	現代社会と科学技術 A	1 単位
選択科目 I	科学技術イノベーション政策特別演習(夏季集中)	1 単位
選択科目 II	科学技術イノベーション政策総合演習(サマーキャンプ)	2 単位
選択科目 I・II	2 カテゴリーから最低 1 科目ずつ受講	4 単位
合計		14 単位

□ 大阪大学で提供されている科目の受講について

選択科目については、大阪大学のカリキュラムに掲載の科目を受講することも可能です。修了に必要な単位認定を受けるためには、大阪大学の承認を経る必要があるため、手続きに約 3 ヶ月を要します。希望される方は、速やかに事務局までご連絡ください。

4 令和7年度 政策のための科学プログラム授業科目一覧表

区分		科目名	開講期	主担当教員(研究科)	単位
入門必修科目		現代社会と科学技術 B	後期	川上教授ら(医学研究科)	2
必修科目 (※)		科学技術コミュニケーション演習	後期	川上教授ら(医学研究科)	2
連携必修科目 (※)		研究プロジェクト	通年	川上教授ら(医学研究科)	2
選択科目(8単位以上)	選択科目Ⅰ：基軸科目群(1科目以上選択)	政策のための研究方法論	前期	ベッカー特任教授ら(政策のための科学ユニット)	2
		現代社会と科学技術 A	前期	川上教授ら(医学研究科)	1
		統計データ分析	前期	北野教授 (農学研究科)	2
		共生社会環境論演習 3A	前期	佐野教授 (人間・環境学研究科)	2
		現代規範理論	前期	森川教授 (公共政策大学院)	2
		社会科学方法特論	前期後半	宇佐美教授ら (地球環境学舎)	1
		科学技術イノベーション政策特別演習	夏期集中	川上教授ら(医学研究科)	1
		科学技術と社会に関わるクリティカルシンキング	後期	伊勢田教授(文学研究科)	2
		公共政策論Ⅰ	後期	佐野教授 (人間・環境学研究科)	2
		共生社会環境論演習 3B	後期	佐野教授 (人間・環境学研究科)	2
	選択科目Ⅱ：イシュー科目群(1科目以上選択)	FinTech 概論	前期	岩下教授 (公共政策大学院)	2
		デジタルガバメント論	前期	岩下教授 (公共政策大学院)	2
		情報社会論	前期	大手教授(情報学研究科)	2
		地方自治法制	前期	川崎特別教授 (公共政策大学院)	2
		食料・環境政策学	前期	北野教授 (農学研究科)	2
		開発政治学	前期	関山教授 (総合生存学館)	2
		疫学Ⅰ(疫学入門)	前期前半	中山教授(医学研究科)	1
		文献評価法	前期後半	中山教授(医学研究科)	1
		科学技術イノベーション政策総合演習	夏季集中	川上教授ら(医学研究科)	2
		健康情報学Ⅰ	後期	中山教授(医学研究科)	2
		国際環境政治学	後期	関山教授 (総合生存学館)	2
		まちづくりとまち経営	後期	吉田特定教授 (経営管理大学院)	
		医薬品の開発と評価	後期後半	川上教授(医学研究科)	1
		医薬政策・行政	後期前半	川上教授(医学研究科)	1

※ 研究プロジェクトコースのみ必修

5 令和7年度 政策のための科学プログラム授業科目時間割

前期開講科目

()内は単位数

前期	月	火	水	木	金
1 限				現代社会と科学技術 A(1)	
2 限		社会科学方法特論[前期後半](1)	情報社会論(2)	FinTech 概論(2)	
3 限			開発政治学(2)		食料・環境政策学(2) 疫学 I (疫学入門)[前期前半 4 限まで](1)
4 限	統計データ分析(2) 現代規範理論(2) 地方自治法制(2) 文献評価法[前期後半](1)				
5 限		共生社会環境論演習 3A(2)	デジタルガバメント論(2)		

《曜日時限等が決定していない前期開講科目》

政策のための研究方法論(2)：受講生と相談のうえ、曜日時限を決定

科学技術イノベーション政策特別演習(1)：日程については決定しだい連絡

科学技術イノベーション政策総合演習(2)：日程については決定しだい連絡

後期開講科目

()内は単位数

後期	月	火	水	木	金
1 限					
2 限			医薬政策・行政[後期前半](1) 医薬品の開発と評価[後期後半](1)	科学技術と社会に関わるクリティカルシンキング(2) まちづくりとまち経営(2)	健康情報学 I (2)
3 限			国際環境政治学(2)		公共政策論 I (2)
4 限				現代社会と科学技術 B(2)	
5 限		共生社会環境論演習 3B(2)			

《曜日時限等が決定していない後期開講科目》

科学技術コミュニケーション演習(2)：後期に開講予定で、受講生と相談のうえ、曜日時限を決定

《通年開講のうち記載のない科目》

研究プロジェクト(2)：不定期

6 令和7年度 政策のための科学プログラム授業科目詳細

現代社会と科学技術B

科目ナンバリング		G-MED11 8Z068 LB90			
授業科目名 <英訳>	現代社会と科学技術B（政策） Research Methods for Policy B		担当者所属・ 職名・氏名	医学研究科 教授 川上 浩司	
配当学年	1回生以上	単位数	2	開講年度・開講期	2025・後期
曜時限	木4	授業形態	演習（対面授業科目）	使用言語	日本語及び英語
[授業の概要・目的]					
本講義は、「政策のための科学」プログラムの必修科目の1つ（入門必修科目）である。 本講義は、現代社会と科学技術Aと一貫した講義であり、受講者は現代社会と科学技術Aの講義から継続した受講が必要である。					
[到達目標]					
「政策のための科学」プログラムにおいては、科学と社会、政策とを「つなぐ人材」の養成を目標としている。この目的のために、様々な関連トピックを取り上げて、講師からの話題提供と、それに基づいた学生間のディスカッションを行い、科学の多様性と社会、政策を考えるための端緒とする。					
[授業計画と内容]					
【予定・内容】 第1回[10/2] 健康福祉政策と情報の利活用（医学研究科 教授 川上浩司） 第2回[10/9] 現代社会の問題と政策のための科学的考え方（政策のための科学ユニット 特任教授 カール・ベッカー） 第3回[10/16] 研究プロジェクト中間発表会（全教員）3～4限 第4回[10/23] 公共政策と民主主義（人間・環境学研究科 教授 佐野亘） 第5回[10/30] 少子高齢化時代の地方自治（公共政策大学院 特別教授 川崎穂高） 第6回[11/6] 健康情報をめぐるポリティクス（政策のための科学ユニット 特定准教授 祐野恵） 第7回[11/13] まちづくり・地域づくりとソーシャル・キャピタル（経営管理大学院 吉田恭） 第8回[11/27] クリティカルシンキングの観点からみた科学技術と社会（文学研究科 教授 伊勢田 哲治） 第9回[12/4] ライフサイエンスの倫理とガバナンス（大阪大学医学研究科 教授 加藤和人） 第10回[12/11] 森林の生態系サービスと政策（情報学研究科 教授 大手信人） 第11回[12/18] 移植医療の社会的価値（同志社大学商学部 教授 瓜生原葉子） 第12回[1/8] 食料・環境政策にかかる政策評価の方法と実践（農学研究科 准教授 北野慎一） 第13回[1/15] 医療の経済評価：その現状と課題（医学研究科 教授 中山健夫） 第14回[1/22] 振り返りワークショップ（学際融合教育研究推進センター 准教授 宮野公樹） ◆10月16日の研究プロジェクト中間発表会は3～4限になります。					
[履修要件]					
本コースは現代社会と科学技術入門と一貫した講義であり、受講者は現代社会と科学技術入門の講義から継続した受講が必要である。 ◆政策のための科学プログラム受講者のみ履修可。 ◆入門必修科目					
----- 現代社会と科学技術B（政策）(2)へ続く↓↓↓ -----					

現代社会と科学技術B（政策）(2)

【成績評価の方法・観点】

講義への積極的な参加及び演習への貢献度、レポート（提出状況及び内容）により総合的に判断する。

次の各回の点数の合計により評価する。

10/16、1/22の講義：積極的な参加及び演習への貢献度（2点）

上記以外の講義：各講義の参加及び貢献度（4点）、各回のレポートの提出（4点）

原則として、4回以上の欠席は不合格とする。

【教科書】

使用しない

特になし

【参考書等】

（参考書）

授業中に紹介する

【授業外学修（予習・復習）等】

◆授業前の課題がある場合は、事前に政策ユニットの事務局から連絡があります。

（その他（オフィスアワー等））

◆講師の先生方の都合により、標記のタイトル、日程が変更することがあります。

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

科学技術コミュニケーション演習

科目ナンバリング		G-MED11 8Z067 SJ90			
授業科目名 <英訳>	科学技術コミュニケーション演習(政策) Science, Technology and Communication Seminar		担当者所属・ 職名・氏名	医学研究科 教授 川上 浩司 非常勤講師 Becker, Carl Bradley 医学研究科 特定助教 小泉 志保	
配当学年	専門職	単位数	2	開講年度・開講期	2025・後期不定
曜時限		授業形態	演習（対面授業科目）	使用言語	日本語
[授業の概要・目的]					
本講義は「政策のための科学」プログラムの研究プロジェクトコースにおける必修科目の1つである。 以下、2名の教員によって進める。 政策のための科学ユニット 専任教員 Becker, Carl Bradley 政策のための科学ユニット 特定助教 小泉 志保 「政策のための科学」プログラムにおける研究を進めるうえで必要となる、問いの立て方、仮説検証に関する方法論、プレゼンテーションスキルの習得等を目的とする。あわせて、受講生のディスカッションを通じて、研究に関する批判的考察能力を涵養する。					
[到達目標]					
科学技術を巡る社会的課題を各分野における分析のフレームワークで捉え、政策分析手法によって論理的に論じられることを到達目標とする。受講生のディスカッションによって、実践的に能力の習得を目指す。					
[授業計画と内容]					
受講生は事前に発表等の準備を行い、ディスカッションは積極的に参加することを期待する。 【予定・内容】 本演習は後期に開講する。下記のような内容を毎週紹介し、各回に課した宿題を次の演習において一緒に添削・修正していく。 1. 夏期休業中の研究の振り返りと中間発表への準備 2. 問いの立て方とSTiPSの目標 3. 政策への9つのステップと政策提案書例 4. 政策分析手法：Kahneman決定表MAPと買い物の比較表 5. 政策分析手法：都市計画とコロナの事例 6. 政策分析手法：Kahneman決定表MAPを自例に応用 7. 限られた資源の優先順位決定：病院の臨床例 8. 限られた資源の優先順位決定：国や市の運営 9. 合同発表会の評価法、批評と発見 10. ポリシーブリーフ練習 11. ビジュアルアブストラクトの書き方 12. パワーライティングの序文 13. 総まとめ、宿題提出（冬期休業期間中の研究の予定について確認） 14. フィードバック					
----- 科学技術コミュニケーション演習(政策) (2)へ続く↓↓↓					

科学技術コミュニケーション演習(政策) (2)

[履修要件]

政策のための科学プログラム受講生のみ履修可。

研究プロジェクト修了コース：必修科目、学際プロジェクト履修コース：履修登録可

[成績評価の方法・観点]

中間発表:計 10%、期末発表:30%、講義への積極的な参加と宿題提出:60%、と計算して評価する。
中間発表における内容（10点）、期末発表における内容（30点）、講義への積極的な参加及び課題の提出（60点）の合計により評価する。

中間発表及び期末発表における内容、課題の内容については、到達目標の達成度に基づき評価する。

原則として、4回以上の欠席は不合格とする。

[教科書]

使用しない

[参考書等]

（参考書）

（関連URL）

<https://scirex-core.grips.ac.jp/>

[授業外学修（予習・復習）等]

特になし

（その他（オフィスアワー等））

曜日、時限については、受講生と相談のうえ、決定する。

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

研究プロジェクト

科目ナンバリング		G-MED11 8Z064 PB90			
授業科目名 <英訳>	研究プロジェクト（政策） Research project		担当者所属・ 職名・氏名	医学研究科 教授 川上 浩司	
配当学年	1回生以上	単位数	2	開講年度・開講期	2025・通年不定
曜時限	その他	授業形態	実習（対面授業科目）	使用言語	日本語及び英語
[授業の概要・目的]					
本講義は、「政策のための科学」プログラムの必修科目である。プログラム2年目に履修登録する。					
[到達目標]					
公共的視点から科学技術と政策や社会とをつなぐ活動や成果物の作成を行うことにより、自らの専攻分野を生かしつつ、プログラムで学んだ知識やスキルを活用する能力を獲得する。					
[授業計画と内容]					
科学技術イノベーション政策に関連する具体的なトピックと方法論を用いて、「政策のための科学」に関連する個人研究もしくは共同研究のプロジェクトを実施し、小論文・研究レポート（日英可）を作成する。それぞれの研究テーマや進捗に合わせ、プログラム関連教員による個別指導を中心に進める（プロジェクトの内容に関しては、各自の専門の学位論文に関連したもので可）。 1年次に研究計画を策定し、テーマ発表会を行う。 2年次に京都大・大阪大の合同発表会を実施する。 日程については追って説明する。					
[履修要件]					
履修前に、所属研究科の指導教員、及び本科目の担当教員に、研究計画等について相談すること。					
政策のための科学プログラム受講者のみ履修可。					
研究プロジェクト修了コースの学生は2年目に履修登録すること。					
[成績評価の方法・観点]					
成果物・提出物により、総合的に判断する。 12月13日（土）に実施の阪大京大合同発表会における報告の内容（50点）、最終の研究プロジェクトの成果物（50点）により評価する。発表会における報告の内容に基づく点数と最終の成果物の点数を合わせて、59点以下の場合是不合格とする。					
----- 研究プロジェクト（政策）(2)へ続く↓↓↓					

研究プロジェクト（政策）(2)

[教科書]

研究指導担当教員の指示による。

[参考書等]

（参考書）

研究指導担当教員の指示による。

[授業外学修（予習・復習）等]

研究指導担当教員の指示による。

（その他（オフィスアワー等））

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

政策のための研究方法論

科目ナンバリング		G-MED11 8Z065 SB90			
授業科目名 <英訳>	政策のための研究方法論 (政策) Research Methods for Policy		担当者所属・ 職名・氏名	医学研究科 教授 川上 浩司 非常勤講師 Becker, Carl Bradley 医学研究科 特定助教 小泉 志保	
配当学年	専門職	単位数	2	開講年度・開講期	2025・前期不定
曜時限	未定	授業形態	演習（対面授業科目）	使用言語	日本語及び英語
[授業の概要・目的]					
本講義は、「政策のための科学」プログラムのオリジナル科目の1つ（選択科目I:基軸科目群）である。以下、2名の教員によって進める。 政策のための科学ユニット 専任教員 Becker, Carl Bradley 政策のための科学ユニット 特定助教 小泉 志保 公共社会政策を研究するためには、社会学、心理学、科学史、政治学、経済学等の学問体系をまたがらざるを得ない。本演習では、それぞれの学問領域の研究 方法論を土台に、情報の検索・収集・分析・評価から、論理構造や政策形成まで、 学会発表や投稿論文作成に必要なレベルの高い研究方法と書き方の修得を目指して 指導する。					
[到達目標]					
本演習の受講生の到達目標は以下の2点である。 （1）それぞれの分野において注目度が高く、信憑性を持つ情報にアクセスし、 得られた内容を自分の研究論文の先行研究として位置付けられるようになること。 （2）論文の論理構成と標準的な形式を理解し、卒業論文や投稿出版論文の基礎 知識を身に付けること。					
[授業計画と内容]					
下記の様な内容を毎週紹介し、それぞれの宿題を一緒に添削・訂正する： 1) オリエンテーション: メモの取り方、学術的集中法、情報管理ソフト紹介 2) 中心的概念の定義の広義と狭義、上位と下位、事例と除外 3) 基礎文献の特定・確認・検索方法と表記法 4) CiniiやWeb of Science による有用記事・目的の明瞭化 5) 書評検索（Web of Scienceや大宅壮一等） 6) 統計データ・新聞・博論の検索法 7) アウトライン・目次・論理構造の形成 8) 博論・オープンデータ・政府白書から科研・財団報告書 9) 医療に限らない医中誌やPubMed 10) 信憑性の高い投稿先の検索法 11) 英語と日本語の文献表の作成法・再確認 12) 総まとめ、宿題提出（目次・序文・文献表） 13) フィードバック					
----- 政策のための研究方法論 (政策)(2)へ続く↓↓↓↓					

政策のための研究方法論 (政策)(2)

[履修要件]

政策のための科学プログラム受講生のみ履修可

[成績評価の方法・観点]

中間の提出:10%、学期末レポート試験:30%、講義への積極的な参加と宿題提出:60%、と計算して評価する。

中間発表における内容（10点）、期末発表における内容（30点）、講義への積極的な参加及び課題の提出（60点）の合計により評価する。

中間発表及び期末発表における内容、課題の内容については、到達目標の達成度に基づき評価する。

原則として、4回以上の欠席は不合格とする。

[教科書]

授業中に紹介・配布する。

[参考書等]

(参考書)

高橋昭男 『仕事文の書き方』（岩波新書，1997）ISBN:978-4004305170

小笠原誠 『読み書きの技法』（筑摩書房，1996）ISBN:978-4480056597

[授業外学修（予習・復習）等]

授業外学修としては、各回において、受講者の研究テーマに関するレポートか、図書館やデータベースで資料に基づく調査か、いずれかの作業を期待する。

各回で提出されたレポートや調査結果は次の講義で取り上げ、ディスカッションの材料とするため、その予習と提出を必須とする。各回で提出されたレポートや調査結果は、論文作成において必要なパーツを構成しており、その積み重ねによって投稿に至る。論文作成は、数冊の本を読めば出来る作業ではなく、広範囲な文献収集を要するので、計画的な時間配分を心がけられる大学院生を期待する。

(その他（オフィスアワー等）)

曜日時限については、受講生と相談の上、決定する。

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

現代社会と科学技術A

科目ナンバリング		G-MED11 8Z069 LB90											
授業科目名 <英訳>		現代社会と科学技術A（政策） Research Methods for Policy A		担当者所属・ 職名・氏名		医学研究科 教授 川上 浩司							
配当学年		1回生以上		単位数		1		開講年度・開講期		2025・前期			
曜時限		木1		授業形態		演習（対面授業科目）				使用言語		日本語及び英語	
[授業の概要・目的]													
本講義は、「政策のための科学」プログラムの選択科目の1つである。 本講義は、現代社会と科学技術Bと一貫した講義であり、受講者は原則として本講義を先に受講する必要がある。													
[到達目標]													
「政策のための科学」プログラムにおいては、科学と社会、政策とを「つなぐ人材」の育成を目標としている。この目標のために、様々な関連トピックを取り上げて、講師からの話題提供と、それに基づいた学生間のディスカッションを行い、科学の多様性と社会、政策を考えるための端緒とする。													
[授業計画と内容]													
【予定・内容】													
第1回[5/15] 大学における学問とは？分野融合・越境のダイナミクス (学際融合教育研究推進センター 准教授 宮野公樹)													
第2回[5/22] 政策立案の現実と科学：元官僚の社会科学者による考察 (総合生存学館 教授 関山健)													
第3回[5/29] 日本におけるEBPMの展開と課題 (岩手県立大学 総合政策学部 講師 杉谷和哉)													
第4回[6/5] 科学技術・イノベーション政策等について (iPS 細胞研究所 准教授 丹羽良太)													
第5回[6/12] 科学技術・イノベーション政策の政策形成に関するダイナミクスについて (文部科学省 根津純也)													
第6回[6/19] 科学技術と社会 (産業技術総合研究所 関根仁博)													
第7回[6/26] 責任ある研究・イノベーションとは何か (大阪大学COデザインセンター 教授 平川秀幸)													
第8回[7/3] ビットコインにおける非中央集権の理想と現実 (公共政策大学 教授 岩下直行)													
第9回[7/10] 研究プロジェクト中間発表会 (全教員) ＊1～2限													
第10回[7/17] 科学技術コミュニケーションとURA (京都大学学術研究展開センター(KURA) 融合研究創成部門 副部門長 白井哲哉)													
◆第9回7月10日の中間発表会は1～2限の予定です。													
----- 現代社会と科学技術A（政策）(2)へ続く↓↓↓ -----													

現代社会と科学技術A（政策）(2)

【履修要件】

本講義は、現代社会と科学技術と一貫した講義であり、受講者は原則として本講義を先に受講する必要がある。

◆政策のための科学プログラム受講者のみ履修可。

【成績評価の方法・観点】

講義への積極的な参加及び演習への貢献度、レポート（提出状況及び内容）により総合的に判断する。

計10回の講義において、各講義の参加及び貢献度（5点）、各回のレポートの提出（5点）とし、その合計を評価とする。なお、レポートの提出を求めない回については、講義の参加及び貢献度を10点にて評価する。

原則として、4回以上の欠席は不合格とする。

【教科書】

使用しない

【参考書等】

（参考書）

授業中に紹介する

【授業外学修（予習・復習）等】

◆授業前の課題がある場合は、事前に政策ユニットの事務局から連絡があります。

（その他（オフィスアワー等））

◆講師の先生方の都合により、標記のタイトル、日程が変更することがあります。

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

統計データ分析

科目ナンバリング		U-AGR04 2D211 LJ82			
授業科目名 <英訳>	統計データ分析 Statistical Data Analysis			担当者所属・ 職名・氏名	農学研究科 教授 北野 慎一
配当学年	2回生	単位数	2	開講年度・開講期	2025・前期
曜時限	月4	授業形態	実習（対面授業科目）		使用言語 日本語
科目番号	D211				
[授業の概要・目的]					
本科目は演習形式で行う。主に経済・社会現象の分析において実践的に応用できる統計・情報処理の理論と技術について講義・実習をおこなう。現代社会では、経済問題や社会問題に取り組む際、何らかの形の数値データを収集し、分析することが必須であり、当該課題の処方箋をサポートする科学的エビデンスの提示が求められる。本授業では、数値データの収集から、基礎的な統計分析手法までの理論と手続きについて学び、科学的エビデンスを提示する手法を身につけることを目的としている。					
[到達目標]					
統計学の基礎を再確認する。 統計分析に用いるデータの収集方法とExcelによる分析操作の手順を習得する。 推測統計学（推定と検定）及び回帰分析の基本的な考え方、理論と方法を理解する。 将来の卒論や修論研究などで必要とされる計量経済学的分析手法の基礎を習得する。					
[授業計画と内容]					
第1週. ガイダンス 第2～14週、以下の課題について、1課題あたり1～2週の授業を行う 1. 統計学の基礎（データの記述と整理・Excelの利用, 2週） 2. 統計統計の基礎と利用（経済指数や指標, 2週） 3. 推測統計学の基礎1（確率分布と標本分布, 2週） 4. 推測統計学の基礎2（大数の法則と中心極限定理, 2週） 5. 統計的推測の利用（推定と検定, 3週） 6. 回帰分析の基礎理論（回帰のメカニズムと係数の推定, 2週） 7. 回帰モデルの様々な拡張（1週） 第15週. フィードバック					
[履修要件]					
統計学に関する基礎的知識を有している、及びExcelの基本操作を習得していること。					
----- 統計データ分析(2)へ続く↓↓↓ -----					

統計データ分析(2)

[成績評価の方法・観点]

評価方法：

期末テスト(100%)。

評価基準：

評価基準及び方針については、当該年度農学部学生便覧記載の「評価基準及び方針」による。

[教科書]

授業中に指示する

授業中に、必要な教材を指示、または用意する。

[参考書等]

(参考書)

授業中に紹介する

その他必要な参考書は授業中に紹介する。

[授業外学修（予習・復習）等]

授業の一週間前に関係教材を配布した場合には、必ずそれを事前に予習しておくこと。

(その他（オフィスアワー等）)

授業は実習を中心に行う。

授業中に学んだスキル・テクニックを自宅等のパソコンで復習・活用することが望ましい。

オフィス・アワーは特に定めないが、講義時間外に直接質問等がある学生は、アポを取った上で、北野研究室（農学部総合館、E512室）を訪問すること。

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

共生社会環境論演習3A

科目ナンバリング		G-HUM37 5GG44 SJ42			
授業科目名 <英訳>	共生社会環境論演習3A Seminar on Symbiotic Socio-Environmental Systems 3A		担当者所属・ 職名・氏名	人間・環境学研究科 教授 佐野 亘	
配当学年	1回生以上	単位数	2	開講年度・開講期	2025・前期
曜時限	火5	授業形態	演習（対面授業科目）		使用言語 日本語
[授業の概要・目的]					
本講義の目的は、公共政策に関わる、さまざまな理論についての基本的な理解を身につけるとともに、それをいかにして実際の政策問題に応用することができるかを考えることである。					
[到達目標]					
公共政策に関する理論研究について、基本的な理解を身に付けるとともに、それらを具体的な政策問題に応用して考えられるようになる。					
[授業計画と内容]					
第1回 イン트로ダクション 公共政策の理論に関する文献を講読するが、どのような文献を読むか、受講者と相談しながら、決定する。あわせて、報告の担当者を決定する。					
第2回～第14回 文献の講読 「授業の概要・目的」に沿って、選択した文献について、担当者が報告し、受講者でその内容について議論をおこなう。内容について不明な点などがあれば、補足の調査・検討を課すこともある。					
第15回 まとめ 13回にわたる講読を踏まえて、残された課題や疑問点について全員で議論する。					
[履修要件]					
特になし					
[成績評価の方法・観点]					
到達目標の達成度に基づき、AからFの6段階で、総合的に評価する。なお、評価基準は人間・環境学研究科の成績評価基準によるものとする。					
[教科書]					
授業中に指示する					
[参考書等]					
(参考書) 授業中に紹介する					
[授業外学修（予習・復習）等]					
講読する文献を事前に読んでおき、自分なりの質問や意見を考えておくこと。また、授業後には、授業内での議論を自分なりにまとめておくこと。					
(その他（オフィスアワー等）)					
※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。					

現代規範理論

科目ナンバリング		G-LAS10 80010 LJ42			
授業科目名 <英訳>	現代規範理論 Public Philosophy			担当者所属 職名・氏名	公共政策大学院 教授 森川 輝一
群	大学院横断教育科目群		分野(分類)	人文社会科学系	使用言語 日本語
旧群		単位数 2単位	週コマ数 1コマ	授業形態	講義（対面授業科目）
開講年度・ 開講期	2025・後期	曜時限		配当学年	大学院生
				対象学生	全学向
（公共政策大学院の学生は、全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。）					
【授業の概要・目的】					
本授業は、現代社会が直面する諸問題に関して、主として政治理論の領域において提出された多様な解答を考察することを目的とする。今日、象牙の塔に立て籠もり観想的な学問にとどまっていた従来の研究姿勢を反省して、哲学・倫理学・法哲学・公共経済学等の諸領域において、領域横断的にアクチュアルな課題に実践的に対応し、一定の処方箋を提示しようとする規範理論の構築が盛んになりつつある。政治理論も例外ではない。本授業では、このように他の学問領域と交錯しながら活発に展開されている現代政治理論の諸相を多面的に検討する。 しかしながら、現代規範理論は、過去の思想的遺産とけっして無縁ではなく、むしろその延長線上に構想されている。また、思想・理論は、現実と切り離されたところで空中楼阁の如くに成立するわけではなく、常に直接的、間接的に当該時代状況と真摯に向き合うなかから生み出される。従って、本授業では現代規範理論と政治思想史の両者の知見を比較対照しながら考察することによって、両者の連続性を明らかにすると同時に、逆に現代社会の特殊性を浮き彫りにすることを目的とする。					
【大学院横断型教育の概要・目的】					
本授業科目は公共政策大学院の基本科目であるが、現代社会においては社会正義に関する知識は公共的な職務に就く者のみならず、研究者を含めて理系・文系を問わずあらゆる職務・職業に従事する者にとって不可欠なものになりつつある。この授業では、正義に関する思想・哲学についての素養がなくても理解できる入門的な知識を提供することが目的である。					
【到達目標】					
現代規範理論の主な内容と議論状況を、現代社会の諸問題とのかかわり、および思想史的背景を踏まえつつ理解し、アクチュアルな公共的課題に実践的に応答するための資質と教養を身につけること。					
【授業計画と内容】					
授業は、教科書第1～9章にそって、教員が配布する資料（レジュメ）を参照しながら、進められる。主として教員によるレクチャーというかたちをとるが、レジュメ記載の論点や例題を題材に、適宜受講生が発言する機会を設ける予定である。受講生一人ひとりの積極的な授業参加が求められる。授業全体のスケジュールは、以下のとおり。					
1. イントロダクション 2. 政治——権力と公共性 3. 権力——強制と自発性 4. リベラリズムの展開——その振幅と変容 5. 現代の自由論——自由とは何か 6. 平等——正義を求めて 7. 平等（続） 8. デモクラシー——歴史と現実					
----- 現代規範理論(2)へ続く ↓ ↓ ↓ -----					

現代規範理論(2)

- 9. ネーションとエスニシティ——アイデンティティの政治
- 10. フェミニズムと政治理論——寄与と挑戦
- 11. フェミニズムと政治理論（続）
- 12. 公共性と市民社会——公共圏とデモクラシー
- 13. 公共性と市民社会（続）
- 14. まとめ——「政治的なもの」のゆくえ
- 15. フィードバック（詳細は授業で指示する）

【履修要件】

特になし

【成績評価の方法・観点】

受講態度も加味しつつ、基本的には学期末のレポートによる。

【教科書】

川崎修・杉田敦編『現代政治理論〔新版補訂版〕』（有斐閣アルマ）

【参考書等】

（参考書）

犬塚元・河野有理・森川輝一『政治学入門——歴史と思想から学ぶ』（有斐閣ストウディア）
小野紀明『政治思想史と理論のあいだ』（岩波現代文庫）
宇野重規『西洋政治思想史』（有斐閣アルマ）

【授業外学修（予習・復習）等】

教科書の該当箇所を、授業前に読んでくること。配布資料や、必要に応じて参考書等を読み、理解を深めること。

【その他（オフィスアワー等）】

特になし

社会科学方法特論

科目ナンバリング		G-GES32 64527 LJ14			
授業科目名 <英訳>	社会科学方法特論 Research Methods in Social Science		担当者所属・ 職名・氏名	地球環境学舎 教授 宇佐美 誠 地球環境学舎 准教授 吉野 章	
配当学年	1回生以上	単位数	1	開講年度・開講期	2025・前期後半
曜時限	火2	授業形態	講義（対面授業科目）		使用言語 日本語
科目番号					
[授業の概要・目的]					
本科目の目的は、社会科学的研究の方法論の基本的知識を提供することにある。最も基本的な事項を確認した上で、定量研究について重要事項を説明する。 This course aims to provide basic knowledge on methodology in social sciences, with a focus on quantitative approaches.					
[到達目標]					
社会科学的研究の方法論上の基本的知識を獲得する。 Students acquire basic methodological knowledge in social science.					
[授業計画と内容]					
1 研究計画の基本構造（宇佐美） Framework of research design (Usami) 2 研究遂行上の留意点（宇佐美） Making a plan, avoiding pitfalls (Usami) 3 データ収集（吉野） Data collection (Yoshino) 4 記述統計（吉野） Descriptive statistics (Yoshino) 5 統計的検定（吉野） Statistical test and estimation (Yoshino) 6 区間推定（吉野） Interval estimation (Yoshino) 7 回帰分析と統計的因果推論（吉野） Regression analysis and Statistical causal inference (Yoshino) 8 フィードバック（宇佐美・吉野） Feedback (Usami and Yoshino)					
[履修要件]					
特になし					
[成績評価の方法・観点]					
地球環境学舎の成績評価基準に従いつつ、毎回の講義への出席を前提とした参加点（50％）とレポート（50％）。 Evaluation is made according to the GSGES standard and on the basis of end-of-term report examination (50%) and of quizzes or individual contribution to class discussion (50%)					
[教科書]					
使用しない					
----- 社会科学方法特論(2)へ続く ↓ ↓ ↓ -----					

社会科学方法特論(2)

[参考書等]

(参考書)

G. キング・R. O. コヘイン・S. ヴァーバ（真淵勝監訳）『社会科学のリサーチ・デザイン：定性的研究における科学的推論』（勁草書房）（定量研究・定性研究に共通）

清水和巳・河野勝編『入門 政治経済学方法論』（東洋経済新報社）（定量研究・定性研究に共通）

小池和夫『聞きとりの作法』（東洋経済新報社）（定量研究）

太郎丸博『人文・社会科学のためのカテゴリーカル・データ解析入門』（ナカニシヤ出版）（定量研究）

藤井良宜（金明哲編）『カテゴリーカルデータ解析』（共立出版）（定量研究）

清水昌平『統計的因果探索』（講談社）（定量研究）

森田果『実証分析入門：データから「因果関係」を読み解く作法』（日本評論社）（定量研究）

[授業外学修（予習・復習）等]

履修者は、各回授業の内容について復習を行う他、講義で学習した内容を踏まえた研究計画を提出しなければならない。

Students are required to review each class and to submit their research designs by the designated deadline.

(その他（オフィスアワー等）)

履修希望者は、必ず第1回授業に出席すること。

All students who want to take this course are required to attend the first class meeting.

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

科学技術イノベーション政策特別演習

科目ナンバリング		P-PUB01 8Z081 LB90			
授業科目名 <英訳>	科学技術イノベーション政策特別演習（政策 Science and technology policy for the innovation - advanced discussion		担当者所属・ 職名・氏名	医学研究科 教授 川上 浩司 医学研究科 非常勤講師 Becker, Carl Bradley 医学研究科 特定助教 小泉 志保	
配当学年	1回生以上	単位数	1	開講年度・開講期	2025・前期集中
曜時限	夏季集中	授業形態	講義（対面授業科目）	使用言語	日本語
[授業の概要・目的]					
「政策のための科学」プログラムのオリジナル科目の一つ（選択科目I：基軸科目群）である。2名の教員によって進める： 政策のための科学ユニット 専任教員 Becker, Carl Bradley 政策のための科学ユニット 特定助教 小泉 志保 本演習では、政策過程や政策分析に関する基礎的知識を習得し、それらを政策立案に応用する実践的な能力を養う。具体的には、政策のための科学アドバイザー委員会の「推進事業の方向性」： (1) 現状の把握・分析、 (2) 政策課題の発見・発掘、 (3) 政策目標と手段のリストアップ、 (4) 政策の基となるデータの探索、 (5) 複数の選択肢から、政策オプションの作成、 (6) 経済的・社会的影響の分析で政策オプションの事前評価、 に沿って、履修者がSDGs等の政策分析に取り組むロジックを身につけられるように指導する。効果的なプレゼンテーションが行えるよう、パワーポイントのスライドづくりや発表方法についても教授する。論理的思考力と実践的スキルを涵養することが本演習の目的である。					
[到達目標]					
論理的思考力の習得においては、政策立案までの理論枠組を理解し、必要なエビデンスの特定と収集ができるようになることを受講生の到達目標とする。実践的スキルの習得においては、効果的なプレゼンテーションスキルを得ることを受講生の到達目標とする。受講生がディスカッションに積極的に参加することを期待する。					
[授業計画と内容]					
2日間で集中的に行う。 各受講生の専門分野での発表、サマーキャンプでの発表、研究プロジェクトでの発表等の際に、立案した政策の内容や目的を聞き手に分かりやすく伝え、会場で有意義な議論を可能とするプレゼンテーションスキルを習得できるよう指導する。 ◇ 1日目					
科学技術イノベーション政策特別演習（政策(2)へ続く↓↓↓					

科学技術イノベーション政策特別演習（政策(2)）

（自分の研究分野を含む）SDGsなどの政策課題を議論し合い、政策立案過程の理論を学ぶ。各自が興味を持つ社会課題について、分析枠組みを用いて捉える。

課題：各自がテーマとした社会課題の分析に関して、パワーポイントのスライドを作成する。

◇ 2日目

各受講生が作成したスライドに基づいて発表して、評価し合う。作成されたスライド及び発表法の改善点をディスカッションで明らかにし、その改善点に基づき、受講生は修正を行い、最終発表に臨む。

【履修要件】

政策のための科学プログラム受講生のみ履修可

【成績評価の方法・観点】

講義への積極的な参加、講義への貢献度、成果物により総合的に判断。
講義への積極的な参加及び貢献度（50点）、成果物（50点）の合計により評価する。
成果物については到達目標の達成度に基づき評価する。
原則として、1日だけの参加は不合格とする。

【教科書】

使用しない
特になし

【参考書等】

（参考書）
特になし

【授業外学修（予習・復習）等】

受講生に対し、事前に連絡する。

（その他（オフィスアワー等））

日程及び教室については追って連絡する。

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

科学技術と社会に関わるクリティカルシンキング

科目ナンバリング		G-LAS10 80001 LJ36							
授業科目名 <英訳>		科学技術と社会に関わるクリティカルシンキング Critical Thinking on Science, Technology and Society				担当者所属 職名・氏名		文学研究科 教授 伊勢田 哲治	
群	大学院横断教育科目群		分野(分類)		人文社会科学系			使用言語	日本語
旧群		単位数	2単位	週コマ数	1コマ	授業形態	講義（対面授業科目）		
開講年度・開講期	2025・後期		曜時限			配当学年	大学院生	対象学生	全学向
(文学研究科の学生は、全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。)									
[授業の概要・目的]									
伊勢田ほか編『科学技術をよく考える』および呉羽ほか編『宇宙開発をみんなで議論しよう』をテキストとして、科学技術と社会の接点で生じるさまざまな問題、特に宇宙開発をめぐる問題についてディスカッションを行い、多面的な思考法と、思考の整理術を学んでいく。理系の大学院のカリキュラムでは、科学と社会の関わりについて学ぶ機会はそれほど多く与えられない。他方、東日本大震災後の状況に特に顕著にあらわれているように、科学技術が大きな影響をおよぼす現在の社会において、研究者が自らの研究の社会的含意について考えること、アカデミズムの外の人々と語り合うことの必要性は非常に高まっている。練習問題を使いながら広い視野を持った大学院生を養成することが目的である。									
[到達目標]									
・クリティカルシンキング(CT)という考え方について知り、CTのいくつかの基本的なテクニックを身につけること ・科学技術社会論の概念を学び、それを使って議論ができるようになること									
[授業計画と内容]									
授業はテーマにそったグループディスカッション、全体ディスカッション、講義、演習の組み合わせで行われる。 テキストは以下の14のテーマを取り上げているが、本授業ではそのうち6つをとりあげ、関連する知識やスキルとあわせて各2回程度を使って議論を行う。取り上げる題材は受講者の興味も踏まえて決定する。 『科学技術をよく考える』 ・遺伝子組み換え作物 ・喫煙 ・血液型性格判断 ・地震予知 ・動物実験 『宇宙開発をみんなで議論しよう』 ・有人月探査とロマン ・宇宙技術のデュアルユース 初回に前半のテーマ3つを決定する。5回目の授業で後半のテーマ3つを決定する。									
授業の進行は以下のとおり									
イントロダクション(1回) テーマごとのディスカッション (12回) まとめとフィードバック(2回)									
科学技術と社会に関わるクリティカルシンキング(2)へ続く↓↓↓									

科学技術と社会に関わるクリティカルシンキング(2)

【履修要件】

特になし

【成績評価の方法・観点】

3分の2以上の出席が単位発行の最低条件となる。
積極的な授業参加による平常点が70%、提出物の評価が30%で採点する。

【教科書】

伊勢田哲治ほか編『科学技術をよく考える クリティカルシンキング練習帳』（名古屋大学出版会）

呉羽真ほか編『宇宙開発をみんなで議論しよう』（名古屋大学出版会）

【参考書等】

（参考書）

伊勢田哲治『哲学思考トレーニング』（ちくま新書）

野矢茂樹『新版 論理トレーニング』（産業図書）

塚原東吾ほか編『よくわかる現代科学技術史・STS』（ミネルヴァ書房）

【授業外学修（予習・復習）等】

ディスカッションのテーマとなる箇所は事前に読むこと。また宿題という形で課題を課すことがあるのでそれをきちんと行うこと。

【その他（オフィスアワー等）】

オフィスアワーは金曜日15:00-16:30.

公共政策論Ⅰ

科目ナンバリング		U-LAS06 20018 LJ42							
授業科目名 <英訳>		公共政策論Ⅰ Public Policy I				担当者所属 職名・氏名		人間・環境学研究科 教授 佐野 亘	
群	人文・社会科学科目群		分野(分類)		法・政治・経済(各論)		使用言語	日本語	
旧群	A群	単位数	2単位	週コマ数	1コマ	授業形態	講義(対面授業科目)		
開講年度・ 開講期	2025・後期		曜時限			配当学年	全回生	対象学生	全学向
(総合人間学部の学生は、全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。)									
[授業の概要・目的]									
一般に、公共政策の良し悪しを判断しようとするれば、なんらかの価値判断をおこなわざるをえない。そもそも、公共政策によって対応する必要がある社会問題とは何か、という問いに答える際にも、価値判断は不可避である。では、こうした公共政策に関わる価値判断をおこなうための基準はどのようなものだろうか。本講義では、こうした公共政策に関わる価値や規範について紹介するとともに、実際の政策の策定にそれらをどのように活用すればよいかについて考究する。									
[到達目標]									
公共政策の良し悪しを判断する価値基準としてどのようなものがありうるかを知るとともに、実際の社会問題に対してどのような解決策がありうるかを価値や規範の観点から論じられるようになること。									
[授業計画と内容]									
以下の課題について、1課題あたり1～2週の授業をする予定である。 1. 公共政策の公共性 2. 公共の利益(功利主義) 3. 公共の利益(パレート基準) 4. 公共の利益(費用便益分析) 5. 公共の利益(経済成長) 6. 公共の利益(幸福) 7. 公共の利益(共通の利益、ケイパビリティ) 8. 自由(リバタリアニズム) 9. 公平・平等(リベラリズム) 10. 卓越主義 11. 非理想理論 12. 実証研究の意義 13. 合意形成 14. まとめ 15. フィードバック									
[履修要件]									
特になし									
[成績評価の方法・観点]									
平常点(コメントシート提出) 50%、期末レポート 50%									
----- 公共政策論Ⅰ(2)へ続く↓↓↓ -----									

公共政策論Ⅰ(2)

[教科書]

授業中に指示する

[参考書等]

(参考書)

佐野 亘 『公共政策規範』 (ミネルヴァ書房)

大澤 津・佐野 亘・松元 雅和 『政策と規範』 (ミネルヴァ書房)

[授業外学修 (予習・復習) 等]

授業後に、自分なりにノートをまとめなおすとともに、わからないことなどがあれば、積極的に教員に質問すること。

[その他 (オフィスアワー等)]

共生社会環境論演習3B

科目ナンバリング		G-HUM37 5GG45 SJ42			
授業科目名 <英訳>	共生社会環境論演習3B Seminar on Symbiotic Socio-Environmental Systems 3B		担当者所属・ 職名・氏名	人間・環境学研究科 教授 佐野 亘	
配当学年	1回生以上	単位数	2	開講年度・開講期	2025・後期
曜時限	火5	授業形態	演習（対面授業科目）	使用言語	日本語
[授業の概要・目的]					
本演習の目的は、民主主義と政策とのかかわりについて、理論的に検討することである。適切な公共政策を実現するにはどうすればよいのか、そこで民主主義はどのような役割を果たしうるのか（果たすべきなのか）、さらには、市民、政治家、官僚、専門家、NPOなどはそれぞれどのように関わるべきなのか、といった問題について議論したい。					
[到達目標]					
民主主義のもとで、いかにして適切な政策デザインを実現するか、自分なりに考えられるようになること。					
[授業計画と内容]					
第1回 イン트로ダクション 民主主義と公共政策に関する文献を講読するが、実際に何を読むか、受講者と相談したうえで、決定する。そのうえで、報告の担当者を決定する。					
第2回～第14回 文献の講読 毎回、担当者が担当箇所について報告し、それについて受講者で議論をおこなう。内容が不明な場合などは、追加の調査・検討が課されることもある。					
第15回 まとめ 13回にわたる講読を踏まえ、残された課題や疑問点について全員で議論する。					
[履修要件]					
特になし					
[成績評価の方法・観点]					
到達目標の達成度に基づき、AからFの6段階で、総合的に評価する。なお、評価基準は人間・環境学研究科の成績評価基準によるものとする。					
[教科書]					
授業中に指示する 適宜、配布する。					
----- 共生社会環境論演習3B(2)へ続く↓↓↓					

共生社会環境論演習3B(2)

[参考書等]

(参考書)
授業中に紹介する

[授業外学修（予習・復習）等]

事前に講読する文献を読んで、自分なりの質問や意見を考えておくこと。また、授業後には、授業内での議論について、自分なりにまとめること。

(その他（オフィスアワー等）)

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

FinTech 概論

科目ナンバリング		G-LAS10 80011 LJ44			
授業科目名 <英訳>	FinTech 概論 Introduction to FinTech			担当者所属 職名・氏名	公共政策大学院 教授 岩下 直行
群	大学院横断教育科目群		分野(分類)	人文社会科学系	使用言語 日本語
旧群		単位数 2単位	週コマ数 1コマ	授業形態	講義（対面授業科目）
開講年度・ 開講期	2025・前期	曜時限		配当学年	大学院生
				対象学生	全学向
（公共政策大学院の学生は、全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。）					
[授業の概要・目的]					
近年、金融業界において、金融と情報技術を組み合わせた新しいサービスの形態や、ITベンチャー企業による金融分野への新規参入を意味する「FinTech」という言葉が注目を集めている。本講義では、FinTechの実態とその背景となる技術、金融機関経営、金融規制等を巡る議論を紹介し、金融論的な立場から現状の分析を行う。具体的には、近年のわが国における金融ITの実態、FinTechの基礎となるオープンAPI技術やブロックチェーン技術の基礎、主要なFinTech企業のビジネスモデルとその強み、FinTechが金融機関の経営戦略に与える影響、暗号資産（仮想通貨）の価格変動と利用実態、中央銀行デジタル通貨を巡る議論、FinTechの規制と振興を巡る規制面の動き等、FinTechとして理解されている幅広い領域について説明する。					
【大学院横断型教育の概要・目的】					
FinTechは情報技術、金融論、金融法などの知識が複合的に必要とされる学際的な領域であり、特定の大学院に限定することなく、大学院横断型教育とすることが適当である。本講義での教育を受けることによって、理系、文系を問わず、実務で必要とされる知識が身につくほか、これから発展の見込まれるFinTech領域について、各専門分野の学生が更に検討を深め、全学の研究レベルの向上を図ることも目的とする。					
[到達目標]					
FinTechと呼ばれているものの本質を理解し、金融機関経営や金融規制の現場でその知識を有効に活用できるようになることを到達目標とする。					
[授業計画と内容]					
概ね、以下の内容を各回の授業ごとに取り上げる予定。ただし、特に講義後半に取り上げるトピックスの内容については、受講者の予備知識・関心および各国のFinTechの現場で発生しているカレントな問題状況などに応じて必要な内容および順序の変更を行う。					
§ 1 序論：FinTechの虚像と実像 § 2 FinTechの起源：新たな金融の担い手の登場 § 3 日本におけるFinTechの振興 § 4 日本の金融ITの実態 § 5 キャッシュレス化を巡る議論 § 6 暗号資産とブロックチェーン § 7 ブロックチェーン技術の基礎 § 8 暗号資産の相場変動と取引実態 § 9 暗号資産に対する規制 § 10 ステ이블コインとリブラ構想 § 11 中央銀行デジタル通貨を巡る議論 § 12 FinTechへの対応を迫られる証券、保険業界					
FinTech 概論(2)へ続く ↓ ↓ ↓					

FinTech 概論(2)

- § 13 金融規制における技術革新：RegTech
- § 14 金融機関のデータ利活用とプライバシー保護
- § 15 これからのFinTechの行方

14回分の授業終了後に、適宜の方法で「§ 15 これからのFinTechの行方」について説明し、また講師からのフィードバックを実施する。

[履修要件]

受講者には特別な履修要件を課さない。講義の進度・内容は第1回の講義において行うアンケートの結果に応じて調整する。ただし、受講者は、開講時に配布する「予備知識・関心事項についての事前アンケート」を必ず提出すること。

[成績評価の方法・観点]

質問等による授業への積極的な参加（10点）、授業時間内に実施する理解度テスト（期中4回、40点）、筆記試験（50点）。やむを得ない理由で理解度テストに参加できなかった者にはレポート課題等の救済措置を講じる。理解度テストの実施方法や筆記試験の有無・配点については、外部環境に応じて変更する可能性がある。詳細は、開講後に連絡する。

[教科書]

教科書は指定しないが、各回の講義内容についてはハンドアウト（講義ノート）を配布する予定。

[参考書等]

（参考書）

翁百合,柳川範之,岩下直行『ブロックチェーンの未来』（日本経済新聞社）
岩村充『貨幣進化論』（新潮社）
岩村充『中央銀行が終わる日』（新潮社）
辻 庸介・瀧 俊雄『FinTech入門』（日経BP社）
ドン・タブスコット+アレックス・タブスコット『ブロックチェーン・レボリューション』（ダイヤモンド社）

[授業外学修（予習・復習）等]

授業外学習については、ハンドアウトをもとに授業内容および授業で触れきれなかった発展的課題を確認すること。そのうえで、ハンドアウトで紹介されている関連文献・参考資料を必要に応じて読み込むことが望ましい。

[その他（オフィスアワー等）]

固定的なオフィスアワーは設けないので、面談については、メールでアポをとること。その他、必要な事項は授業の際に伝達・指示する。

以下のサイトの「教育活動」のパートに掲載する授業紹介動画を参照されたい。
<https://www.iwashita.kyoto.jp/profile>

デジタルガバメント論

科目ナンバリング		G-LAS10 80022 LJ43			
授業科目名 <英訳>	デジタルガバメント論 Introduction to Digital Government			担当者所属 職名・氏名	公共政策大学院 教授 岩下 直行
群	大学院横断教育科目群		分野(分類)	人文社会科学系	使用言語 日本語
旧群		単位数 2単位	週コマ数 1コマ	授業形態	講義（対面授業科目）
開講年度・ 開講期	2025・前期	曜時限		配当学年	大学院生
				対象学生	全学向
(公共政策大学院の学生は、全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。)					
[授業の概要・目的]					
本講義は、最近の政府のデジタル化を巡る取り組みを踏まえ、行政手続きのデジタル化や行政組織の利用するシステムの高度化にかかる最近の動きについて整理し、そのあるべき姿について論じる。 2020年のコロナ禍をきっかけとして、わが国の社会経済の大幅なデジタル化が進展した。こうした中で、日本政府はデジタル化をその重要な政策目標に掲げ、これまでの電子政府の取り組みをさらに一層前に進めた「デジタルガバメント」の構築を急いでいる。本講義では、政府の審議会委員として実際にデジタルガバメント化に取り組んでいる講師が、政府内における最新の議論を紹介し、それを踏まえた考え方を整理することで、今後の中央政府や地方公共団体による行政のデジタル化に関する様々な改革について体系的に理解し、その現実とあるべき姿についての考え方を提供する。					
[到達目標]					
本講義は、受講者一人一人が行政官庁の立場、および、その行政サービスの利用者の立場から、行政のデジタル化のあるべき姿に関する基本的な考え方を習得し、具体的な個々の行政手続きのデジタル化について議論ができるようになることを到達目標とする。					
[授業計画と内容]					
概ね、以下の内容を各回の授業ごとに取り上げる予定。ただし、本講義で取り扱うテーマは現在進行中の議論が多いこともあり、取り上げるトピックスの内容については、その時のカレントな問題状況などに応じて必要な内容および順序の変更を行う。 1. 序論 デジタルガバメントへの長い道のり 2. コロナがもたらした「脱対面、書面、押印」の動き 3. 従来の電子政府と新しいデジタルガバメントの違い 4. マイナンバー制度の可能性とプライバシー保護 5. 電子署名法と行政手続きのオンライン化 6. 国庫金出納事務のデジタル化の実際と今後 7. 2023年のインボイス義務化とその影響 8. 行政文書のデジタル化とオープンデータ、オープンガバメント 9. デジタルガバメントのセキュリティ 10. デジタルディバイド問題とその克服 11. デジタルガバメントの推進組織とその役割分担 12. 各府省のデジタル化論議と自治体業務のIT化、クラウド化 13. 海外のデジタルガバメント(1) 欧州における国際的な協調 14. 海外のデジタルガバメント(2) アジアの国々の動き 15. これからのデジタルガバメント 14回分の授業終了後に、適宜の方法で「15 これからのデジタルガバメント」について説明し、また					
デジタルガバメント論(2)へ続く↓↓↓↓					

デジタルガバメント論(2)

講師からのフィードバックを実施する。

[履修要件]

受講者には特別な履修要件を課さない。講義の進度・内容は第1回の講義において行うアンケートの結果に応じて調整する。

[成績評価の方法・観点]

質問等による授業への積極的な参加（10点）、授業時間内に実施する理解度テスト（期中4回、40点）、筆記試験（50点）。やむを得ない理由で理解度テストに参加できなかった者にはレポート課題等の救済措置を講じる。理解度テストの実施方法や筆記試験の有無については、外部環境に応じて変更する可能性がある。詳細は、開講後に連絡する。

[教科書]

使用しない
教科書は指定しないが、各回の講義内容についてはハンドアウト（講義ノート）を配布する予定。

[参考書等]

(参考書)

Daniel VeitJan Huntgeburth 『Foundations of Digital Government Leading and Managing in the Digital Era』
(Springer-Verlag Berlin Heidelberg, 2014) ISBN:978-3-642-38510-0

(関連URL)

<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html>(規制改革推進会議の配布資料、議事録等)

[授業外学修（予習・復習）等]

授業外学習については、ハンドアウトをもとに授業内容および授業で触れきれなかった発展的課題を確認すること。そのうえで、ハンドアウトで紹介されている関連文献・参考資料を必要に応じて読み込むことが望ましい。

[その他（オフィスアワー等）]

固定的なオフィスアワーは設けないので、面談については、メールでアポをとること。その他、必要な事項は授業の際に伝達・指示する。

以下のサイトの「教育活動」のパートに掲載する授業紹介動画を参照されたい。
<https://www.iwashita.kyoto.jp/profile>

情報社会論

科目ナンバリング		G-LAS12 80008 LJ13							
授業科目名 <英訳>		情報社会論 Information and Society				担当者所属 職名・氏名		情報学研究科 教授 大手 信人 情報学研究科 教授 神田 崇行 情報学研究科 教授 伊藤 孝行	
群	大学院横断教育科目群			分野(分類)	統計・情報・データ科学系			使用言語	日本語
旧群		単位数	2単位	週コマ数	1コマ	授業形態	講義（対面授業科目）		
開講年度・ 開講期	2025・前期		曜時限	水2		配当学年	大学院生	対象学生	全学向
(情報学研究科, 経営管理大学院の学生は, 全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。)									
[授業の概要・目的]									
情報政策、情報と法制度、情報と経済、情報倫理、情報と教育など、情報技術の社会へのインパクトや社会との関わりについて講述する。これにより、受講者は、情報技術の歴史と動向、情報化社会の問題点、情報技術による社会革命、プライバシーとセキュリティ、情報政策、知的財産権、専門家の論理と責任など、情報技術と社会とのかかわりについて、多角的に学習する。									
[到達目標]									
情報政策、情報と法制度、情報と経済、情報倫理、情報と教育などに関して、情報技術の歴史と動向、情報化社会の問題点、情報技術による社会革命、プライバシーとセキュリティ、情報政策、知的財産権、専門家の論理と責任など、情報技術と社会とのかかわりについて十分な知識を獲得する。									
[授業計画と内容]									
情報と法（大手） 4回 情報と倫理（担当教員） 2回 情報と政策（神田） 2回 情報と経済（伊藤） 4回 情報と教育（担当教員） 3回 （順序は変更されることがある）									
[履修要件]									
特になし									
[成績評価の方法・観点]									
達成目標に対する達成度を、情報学研究科成績評価規定第7条による成績評価に則り行う。詳細は授業時に説明する。									
[教科書]									
授業中に指示する 資料となるPDF等を講義の際あるいは事前に配布する。									
[参考書等]									
(参考書) 永田隅蔵 編 『知的財産と技術経営』（MOTテキストシリーズ）									
----- 情報社会論(2)へ続く↓↓↓ -----									

情報社会論(2)

[授業外学修（予習・復習）等]

本科目の達成目標に到達するには、講義での学習のほかに予習・復習が必要である。

[その他（オフィスアワー等）]

オフィスアワーは時間設定はしないが、個別の質問・指導を希望する場合は担当教員に事前にメールにて日時調整を行うこと。

メールアドレス：

大手 信人 nobu[AT]i.kyoto-u.ac.jp

神田 崇行 kanda[AT]i.kyoto-u.ac.jp

伊藤 孝行 ito[AT]i.kyoto-u.ac.jp

（メールアドレスの、[AT]を@に変更すること。）

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

地方自治法制

科目ナンバリング		P-GOV00 62140 LJ41			
授業科目名 <英訳>	地方自治法制 Local Autonomy Law	担当者所属・ 職名・氏名		公共政策大学院 専門職大学院特別教授 川崎 穂高	
配当学年	1・2回生	単位数	2	開講年度・開講期	2025・後期
曜時限	火4	授業形態	講義（対面授業科目）	使用言語	日本語
[授業の概要・目的]					
地方自治法を中心とした地方自治法制に関して、「授業計画と内容」で示す事項を考察し、制度の基本的な内容と同法の解釈に関する主な判例の論点を理解する。あわせて、地方自治制度の運用の実態や改正論について若干の知見を得る。					
[到達目標]					
地方自治法が規定する基本的な内容及びその解釈について理解するとともに、近年の地方自治制度の改正の背景にある地方分権の経緯や考え方を理解する。また、これらを通じて自治体の運営や国と地方を通じた行政の実態についての理解を深める。					
[授業計画と内容]					
1.地方自治の法体系・歴史 はじめに(概説)、日本国憲法と現行地方自治の法体系、我が国の地方自治制度の略史 2.地方公共団体の意義等 地方公共団体の意義(法的位置づけ、構成要素等)、地方公共団体の種類、広域行政等 3.地方公共団体の事務 地方公共団体の事務の分類(国・都道府県・市町村の事務、自治事務・法定受託事務)、事務配分論と地方分権改革 4.住民 住民の意義・権利義務、直接請求権、住民投票 5.地方公共団体の権能1（自主組織権・自主行政権） 6.地方公共団体の権能2（自主財政権、地方分権推進と国庫補助負担金等の見直し、地方公共団体財政健全化法等） 7.自治立法 条例制定権の根拠、条例制定権の範囲・限界、条例制定手続、規則等 8.地方議会 議会の地位・権限・組織・運営、議員等 9.執行機関 執行機関の意義、長、委員会・委員、議会と執行機関の関係、内部統制等 10.地方公共団体の財務 予算、決算、収入・支出、契約、財産等 11.住民監査請求・住民訴訟 住民監査請求・住民訴訟の意義・手続き、判例における主な論点等 12.公の施設 公の施設の意義・設置・管理、指定管理者制度 13.国と地方公共団体、地方公共団体相互間の関係等 国の関与に関する係争処理、自治紛争処理委員、違法確認訴訟、地方公共団体相互間の協力等 14.地方公共団体の外部監査等 外部監査、その他自治法上の規定・制度 15.フィードバック(フィードバックについては授業中に説明する)					
-----地方自治法制(2)へ続く↓↓↓-----					

地方自治法制(2)

- 現時点での予定であり、項目ごとのボリュームにより回を跨ぐ場合や、制度改正の状況等により変更する可能性がある。
- 授業形式は講義形式だが、参加人数等に応じて可能な限り双方向性を加味する。

[履修要件]

政策のための科学ユニットにおける履修については公法について既修者の受講が望ましい。

[成績評価の方法・観点]

- 筆記試験(70%)と平常点(30%—授業における質疑や、毎回のふりかえりメモ（初回で説明予定）の提出等に基づく）で算定する。

[教科書]

- 宇賀克也『地方自治法概説 第11版』（有斐閣）
小幡純子ほか『地方自治判例百選 第5版』（有斐閣）（※京都大学図書館機構の電子リソース（Westlaw Japan）からも閲覧可能であるが、頻繁に参照するので購入を勧める。）
○ 授業中に補足資料・文献等を提供又は指示する。配布資料は原則としてPandAにより配布する。必要に応じ、電子配布した資料を閲覧するための機器（PC、タブレット等）を持参すること。
○ 毎回の授業において地方自治法を参照するので、現行地方自治法の条文を掲載した資料(初回授業で説明)を持参すること。

[参考書等]

（参考書）

- 松本英昭『新版 逐条地方自治法 第9次改訂版』（学陽書房）
宇賀克也『行政法概説Ⅲ-行政組織法/公務員法/公物法 第6版』（有斐閣）

[授業外学修（予習・復習）等]

- 毎回の授業時に、次回の予習事項を示す。
- 復習事項については、ふりかえりメモの提出により、自学を支援する。

（その他（オフィスアワー等））

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

食料・環境政策学

科目ナンバリング		U-AGR04 3D304 LJ82			
授業科目名 <英訳>	食料・環境政策学 Agricultural and Environmental Policy		担当者所属・ 職名・氏名	農学研究科 教授 北野 慎一	
配当学年	3回生	単位数	2	開講年度・開講期	2025・前期
曜時限	金3	授業形態	講義（対面授業科目）	使用言語	日本語
科目番号	D304				
[授業の概要・目的]					
本講義ではミクロ経済学の基本的な概念に基づいて講義を行う。講義の前半では農業に関する現象や制度を経済学的に扱うための理論（農業経済学）について解説する。後半では、食料・農業・環境に関する社会経済問題に関するトピックス、具体的には農地や共有資源の保全と管理、環境・生態系サービスに対する直接支払い（Payments for Environmental/ Ecosystem Services），食料自給率と農業保護，環境に配慮した農林水産業，食品のエシカル消費について学習します。これらのトピックスと公共政策の関連性についても解説します。担当者のこれまでの研究成果を踏まえて講義を行います。					
[到達目標]					
食料・農業・環境問題のメカニズムを理解し、それを経済学的に考察する方法について学ぶことを目的としています。					
[授業計画と内容]					
講義の前半は農業経済学の基礎理論、後半は食料・農業・環境に社会経済問題に関する重要なトピックスと関連政策に関して解説する。以下の各項目について、1～2回の講義を行う。 1. 農業経済学 ・農業の経済発展 ・農業の近代化 ・農産物の需要と供給 ・農業の生産要素 ・農業の生産組織 ・農産物貿易と農業保護政策 ・農業の多面的機能とその評価 2. 食料・農業・環境に社会経済問題と政策 ・農地や共有資源の保全と管理 ・環境・生態系サービスに対する直接支払い ・食料自給率と農業保護 ・環境に配慮した農林水産業 ・食品のエシカル消費 <期末試験> フィードバック ・講義内容の総括とフィードバック					
-----食料・環境政策学(2)へ続く↓↓↓					

食料・環境政策学(2)

[履修要件]

予備知識として、ミクロ経済学と経済数学の基礎理論を習得しておくことが望ましい。

[成績評価の方法・観点]

【評価方法】

期末テストの成績によって評価する。

【評価基準】

評価基準及び方針については、当該年度農学部学生便覧記載の「評価基準及び方針」による。

[教科書]

使用しない

事前に配布するレジメの内容をよく理解して授業に臨むこと。

[参考書等]

(参考書)

神取道宏『ミクロ経済学の力』（日本評論社）

荏開津典生・鈴木宣弘『農業経済学』（岩波書店）

[授業外学修（予習・復習）等]

毎回の講義の内容を復習し、随時出題する課題（提出義務無）に取り組むこと。

(その他（オフィスアワー等）)

オフィスアワーは指定しません。メールで予約をとることにより対応します。メールアドレスは kitano.shinichi.4s@kyoto-u.ac.jp。

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

開発政治学

科目ナンバリング									
授業科目名 <英訳>	開発政治学 Politics of Development				担当者所属 職名・氏名	総合生存学館 教授 関山 健			
群	大学院横断教育科目群		分野(分類)	人文社会科学系			使用言語	日本語及び英語	
旧群		単位数	2単位	週コマ数	1コマ	授業形態	講義（対面授業科目）		
開講年度・ 開講期	2025・前期		曜時限			配当学年	大学院生	対象学生	全学向
（総合生存学館の学生は、全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。）									
[授業の概要・目的]									
ある国の経済社会がより良く発展するためには、適切な法制度と良い統治が欠かせない。国際協力の現場でも、発展途上国や経済移行国に対する法制度整備やガバナンス支援は重要である。学術的な研究成果を具体的な課題解決に役立てる際にも、何らかの法制度として社会実装するプロセスを要する場合が多い。 では、どのような制度やガバナンスが経済社会の持続可能な発展を促進しうるのか？地球規模課題の解決を視野に入れると、今後の法制度やガバナンスはいかにあるべきか？こうした問いに答え、経済社会の発展を促す法制度とガバナンスの在り方を探求することが本講義の目的である。 本講義の考察と実践の対象は、法制度が未整備の開発途上国だけでなく、先進国の法制度改革も範疇に入る。また、環境保護、防災減災、省エネなど、理工学的な知見に基づいて整備される法制度分野も増えていることから、文理融合の幅広い視野を持った専門家の活躍が今後一層期待される。 本講義は、経済社会の持続可能な発展を促す法制度とガバナンスの在り方について理解を深め、その実現策を自ら考える力を養うことを目的とする。まず経済社会の発展に関する様々な考え方を概観した上で、法の支配、政治体制、民族や男女の平等、政府と市場の関係、貿易投資規制、海外援助が、経済社会の発展といかなる因果関係を持ちうるか考察する。									

In order to boost sustainable development of a country, it is essential to build an appropriate legal and governance systems. In the context of development assistance for developing countries, legal and governance support is an important component. Also, legislation is often necessary in utilizing an academic achievement as solution for a social problem. In this context, it is important to identify what kind of legal ad governance systems can promote sustainable development. It is also important to consider how the legal and governance systems can be improved. This course aims to answer these questions and to explore certain legal and governance systems to promote socio-economic development. The purpose of this course includes the following points: (1) To deepen the understanding of the legal and governance system to promote sustainable development; and (2) To cultivate the ability to plan legal assistance for a country. The course, after reviewing various development concepts, is dedicated to studying the causal relationships between sustainable development with the rule of law; the political system; the gender equality; government intervention in market; trade, investment, and foreign aid.									
[到達目標]									
・法制度やガバナンスと経済社会の持続可能な発展との因果関係について、基礎的な知識を修得す									
開発政治学(2)へ続く↓↓↓									

開発政治学(2)

る。

- ・ より良い法制度とガバナンスの在り方を考え、その整備支援策を提案できる基礎力を養う。
- ・ 英語による（１）文献読解、（２）レポート執筆、（３）プレゼンテーションなどを通じて、国際社会で活躍するためのコミュニケーション力を高める。

- To gain a basic knowledge of the causal relationship between the legal and governance systems and sustainable economic development.

- To cultivate the ability to propose a legal and governance assistance plan for a country.

- To enhance the communication skills necessary for a global professional, through presentation and report-writing.

[授業計画と内容]

基本的に以下のようなスケジュールで講義を行う。授業中、積極的にディスカッションを取り入れる。なお、講義の進捗等により、スケジュールを変更する場合がある。

（総論）

- 1 イントロダクション
- 2 経済社会の持続可能な発展
- 3 経済発展の決定要因
- 4 持続可能な発展と法制度

（各論）

- 5 法の支配
- 6 政治体制
- 7 民族紛争
- 8 ジェンダー問題
- 9 行政改革
- 10 汚職
- 11 政府と市場
- 12 国際貿易
- 13 国際投資
- 14 海外援助

（成果発表）

- 15 学生によるプレゼンテーション

The course schedule is as below. It might be changed depending on the progression of lectures.

1. Introduction
2. Defining Development
3. Determinants of Development
4. Institutional Theories of Development

開発政治学(3)へ続く↓↓↓

開発政治学(3)

- 5. The Rule of Law
- 6. Political Regimes
- 7. Ethnic Conflict
- 8. Gender
- 9. Administrative Reform
- 10. Corruption
- 11. Government Intervention in Markets
- 12. International Trade
- 13. Foreign Direct Investment
- 14. Foreign Aid
- 15. Term Project

【履修要件】

特になし

【成績評価の方法・観点】

【評価方法】

授業内ディスカッションへの積極的な参加（20点）、プレゼンテーション（30点）、レポート（50点）により、到達目標の達成度を評価する。

【評価基準】

- A+：100点～96点
- A：95点～85点
- B：84点～75点
- C：74点～65点
- D：64点～60点
- F：59点以下

Evaluation will be done based on the following criteria:

- 1. Participation in discussions (20%)
- 2. Presentations (30%)
- 3. Reports (50%)

- A+：100～96
- A：95～85
- B：84～75
- C：74～65
- D：64～60
- F：59 or less

【教科書】

授業中に指示する

【参考書等】

（参考書）

授業中に紹介する

開発政治学(4)へ続く↓↓↓

開発政治学(4)

[授業外学修（予習・復習）等]

指定する文献の講読、授業中のディスカッションの準備など、必要な予習復習は授業中に講師が指示する。

The course instructor will explain during each class what and how to prepare for the next class.

[その他（オフィスアワー等）]

法学政治学初学者や理系学生の受講を歓迎する。

面談を希望する学生は、(1) 名前・学籍番号・所属、(2) 面談希望日時第（第3 希望まで）を書いて、電子メールで連絡されたい。

Beginners in Political Science are welcome.

If you wish to make an appointment, please e-mail your name, student number, and three possible options (dates and time intervals) to the course instructor.

疫学 I

科目ナンバリング		P-PUB01 8H118 LB90			
授業科目名 <英訳>	疫学 I (疫学入門) 【領域 1】 Epidemiology I		担当者所属・ 職名・氏名	医学研究科 教授 中山 健夫 滋賀医科大学 教授 三浦 克之 京都市保健福祉局 担当部長 石崎 達郎 静岡社会健康医学大学院大学 田原 康玄 教授	
配当学年	専門職	単位数	1	開講年度・開講期	2025・前期前半
曜時限	金3・4	授業形態	講義 (対面授業科目)	使用言語	日本語及び英語
【授業の概要・目的】					
・本コースは医学研究科社会健康医学系専攻の必須科目の一つです。 ・臨床研究を含む社会健康医学（パブリックヘルス）領域において、最も基本となる疫学の考え方、方法論についての入門的な講義を行います。					
【到達目標】					
・疫学の基本的考え方、用語、概念、方法論を説明できる。 ・疫学の発展的な知識を学ぶための基礎を身に付ける。					
【授業計画と内容】					
第1回 4月11日 (3限) イントロダクション (中山) 第2回 4月11日 (4限) コホート研究・症例対照研究 (中山) 第3回 4月18日 (3限) 介入研究 (中山) 第4回 4月18日 (4限) 追跡型研究 (中山) 第5回 4月25日 (3限) 観察データでの因果推論 (福間・中山) 第6回 4月25日 (4限) 疫学をめぐる最近の話題：倫理・政策と疫学・ビッグデータ (中山) 第7回 5月2日 (3限) 高齢者の疫学研究 (石崎) 第8回 5月2日 (4限) 視聴覚教材「大いなる航海」 (中山) 特別講義予定あり (三浦・田原)					
【履修要件】					
特になし					
【成績評価の方法・観点】					
最終レポート (相互閲覧) (80%)、毎回の小レポート (20%)					
【教科書】					
講義資料は配布					
【参考書等】					
(参考書) 川村孝『エビデンスをつくる』(医学書院)					
疫学 I (疫学入門) 【領域 1】(2)へ続く↓↓↓					

疫学 I (疫学入門) 【領域1】(2)

中山健夫・津谷喜一郎『臨床研究と疫学研究のための国際ルール集』（ライフサイエンス出版）
矢野栄二・橋本英樹『ロスマンの疫学』（篠原出版新社）
厚生統計協会編集『図説・国民衛生の動向』（厚生統計協会）
ロドルフォ・サラッチ著『読んでわかる！疫学入門』（大修館書店）

[授業外学修（予習・復習）等]

予習は特に必要でないが、講義の復習には十分時間をあててください。

（その他（オフィスアワー等））

- ・症例研究や基礎的研究と異なる「人間集団を対象とする」という疫学研究の意義と可能性を理解してもらえればと願っています。
- ・本コースの内容の多様性と一貫性を保つために、担当教員はシラバス作成時、学期中、終了後など、適宜、意見交換を行い、講義資料を共有して連携を図っています。
- ・留学生対応として、講義資料の事前提供、Key termの日英併記を進めます。
- ・特別講義の予定は初回の講義で説明します。

人間健康科学系専攻学生の受講可否：可

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

文献評価法

科目ナンバリング		P-PUB01 8H094 LB90			
授業科目名 <英訳>	文献評価法 Critical Appraisal		担当者所属・ 職名・氏名	医学研究科 教授 中山 健夫 医学研究科 特定教授 高橋 由光 豊田地域医療センター 野口 善令 学術教育顧問 京都府立医科大学 教授 四方 哲 奈良県立医科大学 招聘教授 田中 優 京都市保健福祉局 担当部長 石崎 達郎 静岡社会健康医学大学院大学 佐々木 八十子 講師	
配当学年	専門職	単位数	1	開講年度・開講期	2025・前期集中
曜時限	前期後半：月 4	授業形態	講義（対面授業科目）	使用言語	日本語及び英語
[授業の概要・目的]					
・臨床研究を含む社会健康医学（パブリックヘルス）領域において、基本的なスキルの1つである文献の評価方法について講義を行います。 ・疫学・EBM（根拠に基づく医療）の知識をもとに、各種の健康・医療情報を検索し、適切に評価した上で利用する方法を学習します。					
教育・学習方法 ・パワーポイントスライドによる講義と実習 ・一部グループワークあり					
[到達目標]					
得られた文献・情報を批判的に吟味し、主体的に活用する能力を習得する。					
[授業計画と内容]					
第1回 4月14日オリエンテーション（中山・高橋） 第2回 6月16日CASPによる臨床試験論文の評価（中山） 第3回 6月23日CASPによるメタアナリシス論文の評価（中山） 第4回 6月30日ケースを用いたバイアスの評価（1）（石崎） 第5回 7月 7日ケースを用いたバイアスの評価（2）（石崎） 第6回 7月14日AGREE法による診療ガイドラインの評価（中山） 第7回 7月28日コクラン・レビューを通して（中山・佐々木） 第8回 8月 4日全体を振り返って（中山） 特別講義予定あり（野口・四方・田中）					
[履修要件]					
特になし					
-----文献評価法(2)へ続く↓↓↓-----					

文献評価法(2)

[成績評価の方法・観点]

毎回の小レポート（30%）、課題レポート提出（70%）

[教科書]

講義資料は配布

[参考書等]

（参考書）

中山健夫，津谷喜一郎編著 『臨床研究と疫学研究のための国際ルール集』（ライフサイエンス出版）

[授業外学修（予習・復習）等]

予習より復習に時間を取ること

（その他（オフィスアワー等））

EBMや疫学の基礎知識を学びながら、社会健康医学の学習・研究を進める基礎として、系統的な文献評価法の習得を目指します。

人間健康科学系専攻学生の受講可否： 可

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

科学技術イノベーション政策総合演習

科目ナンバリング		G-MED11 8Z063 SB90			
授業科目名 <英訳>	科学技術イノベーション政策総合演習（政策 Advanced Seminar on Science, Technology and Innovation Policy		担当者所属・ 職名・氏名	医学研究科 教授 川上 浩司	
配当学年	1回生以上	単位数	2	開講年度・開講期	2025・前期集中
曜時限	夏季集中	授業形態	講義（対面授業科目）	使用 言語	日本語及び英語
[授業の概要・目的]					
本講義は「政策のための科学」プログラムのオリジナル科目の一つ(選択科目II:イシュー科目群)である。					
[到達目標]					
当該分野の先端的な知見を得るとともに、様々な視点から検討する。問題分析や政策提言等のグループワークを通じて、得られた知識の応用力を高めるとともに、各拠点の学生間の知的交流を促進する。					
[授業計画と内容]					
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点(京都大学・大阪大学連携、政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、九州大学)合同の合宿セミナー。各拠点およびゲスト講師による講義とともに、共同で問題分析や政策提言等の作成を行うグループワークを行う。夏期休暇中に、2泊3日程度の合宿形式で行われる。 なお、合宿セミナーに先立って実施される、阪大との合同によるワークショップへの参加、科学技術イノベーション政策特別演習の受講を強く推奨する。 日程や詳細は、追って連絡する。					
[履修要件]					
政策のための科学プロジェクト受講生のみ履修可。					
[成績評価の方法・観点]					
成果物・提出物により、総合的に判断する。 9/5～9/7に政策研究大学院大学（東京）にて実施される「サマーキャンプ」におけるグループワークへの参加及び演習への貢献度（90点）、グループワークによる成果物（10点）の合計により評価する。59点以下は不合格とする。					
[教科書]					
使用しない 特になし					
----- 科学技術イノベーション政策総合演習（政策2）へ続く↓↓↓					

[参考書等]

（参考書）
特になし

[授業外学修（予習・復習）等]

特になし

（その他（オフィスアワー等））

授業外学習については、受講生に対して事前に連絡する。

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

健康情報学 I

科目ナンバリング		P-PUB01 8H130 LB90			
授業科目名 ＜英訳＞	健康情報学 I Health informatics I		担当者所属・ 職名・氏名	医学研究科 教授 中山 健夫 医学研究科 特定教授 高橋 由光 大東文化大学 教授 杉森 裕樹 株式会社PDS総合研究所 代表取締役社長／日本MBTI協会 代表理事 園田 由紀 国立がん研究センターがん対策情報センター 若尾 文彦 副部長 附属病院 特定教授 加藤 源太 株式会社情報システムエンジニアリング 代表取締役社長 黒田 聡 静岡社会健康医学大学院大学 藤本 修平 准教授	
配当学年	専門職	単位数	2	開講年度・開講期	2025・後期
曜時限	金2	授業形態	講義（対面授業科目）	使用言語	日本語
[授業の概要・目的]					
健康・医療情報、データや知識の収集、蓄積、伝達、検索、評価法、情報リテラシー、ヘルス・コミュニケーション（リスクコミュニケーション含む）、個人情報保護などの情報倫理の課題について講義する。疫学やEBMを基本として、医学文献からマスメディア、インターネットによる健康情報まで、さまざまな情報の特徴を知り、それらを主体的、効果的に活用する方法を考える。さらに欧米の医療関係者に関心の高い性格テスト・MBTI(Myers-Briggs Type Indicator)のワークショップを通して、個人の情報処理・認知の特性とコミュニケーションに関して体験的理解を深める。					
教育・学習方法 講義形式と実習					
[到達目標]					
・疫学・EBMの知識を応用して、各種の健康・医療情報を適切に活用できる。 ・マスメディア情報、インターネット情報を収集し、適正な吟味を行った上で意思決定、問題解決、そしてコミュニケーションの素材とすることができる。 ・MBTIの視点から、個人の情報処理・認知、コミュニケーションの特性を理解する。					
[授業計画と内容]					
（※変更の可能性があるので開講日に確認して下さい）					
第1回	10月3日	疫学とEBMからの健康情報リテラシー入門（1）（中山）			
第2回	10月10日	疫学とEBMからの健康情報リテラシー入門（2）（中山）			
第3回	10月17日	インターネットとe-ヘルス（高橋）			
第4回	10月24日	ベネフィットとリスクのコミュニケーション（中山）			
第5回	11月7日	ナラティブ情報の意義と可能性（中山）			
第6回	11月21日	医療におけるデータの二次利用の課題（加藤）			
第7回	11月28日	健康情報を巡る話題:テクニカル・コミュニケーションの視点から（黒田）			
第8回	12月5日	「がん」をめぐる患者・国民・医療者向け情報の整備（若尾）			
第9回	12月12日	質の高い医療情報の集約・共有・普及：根拠に基づく診療ガイドラインを考える（中山・藤本）			
第10回	12月19日	AI時代の健康情報を考える（中山）			
第11回	1月9日	健康情報ワールドカフェ（中山）			
第12回	1月16日	ヘルス・リテラシーとリスク・コミュニケーション（杉森）			
第13回	2月5日	個人の情報処理・認知特性からコミュニケーションへ：MBTI(エムビーティー			
健康情報学 I (2)へ続く↓↓↓					

健康情報学 I (2)

アイ:Myers-Briggs Type Indicator) セミオープンワークショップ 13時30分～17時30分 (園田)
第14回 2月6日 個人の情報処理・認知特性からコミュニケーションへ: MBTI (エムビーティー
アイ:Myers-Briggs Type Indicator) セミオープンワークショップ 9時～12時、13時～16時 (園田)
第15回 2月13日 総合討論・個別発表 「健康情報学Iを履修して」 (中山)

※「健康情報学II」の講義と重ならないように開講します。

【履修要件】

疫学または根拠に基づく医療 (evidence-base medicine: EBM) の基礎知識を持つことが望ましいが、必須ではない。

【成績評価の方法・観点】

毎回の小レポート提出80%、発表20%

【教科書】

講義資料は配布、MBTIワークショップのテキストは各自購入 (4200円程度)

【参考書等】

(参考書)

中山健夫著 『健康・医療の情報を読み解く: 健康情報学への招待』 (丸善書店)
中山健夫監修 『ヘルスコミュニケーション実践ガイド』 (日本評論社)
中山健夫・杉森裕樹監訳 『FDA リスク&ベネフィットコミュニケーション』 (丸善書店)

【授業外学修 (予習・復習) 等】

予習よりも復習に十分時間を取ること

【その他 (オフィスアワー等)】

情報とは「意思決定において不確実性を減じるもの」と定義されます。社会における健康・医療に関する情報の適切なあり方、そして個人の特性理解の視点から、情報のコミュニケーションについて考えてみたいと思います。

人間健康科学系専攻学生の受講可否: 可

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

国際環境政治学

科目ナンバリング		G-LAS10 80017 LB42									
授業科目名 <英訳>		国際環境政治学 Global Environmental Politics				担当者所属 職名・氏名		総合生存学館 教授 関山 健			
群	大学院横断教育科目群			分野(分類)		人文社会科学系			使用言語	日本語及び英語	
旧群		単位数	2単位	週コマ数	1コマ	授業形態	講義（対面授業科目）				
開講年度・ 開講期	2025・後期		曜時限			配当学年	大学院生	対象学生	全学向		
（総合生存学館の学生は、全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。）											
[授業の概要・目的]											
本講義は、一国の国境を越えて生じる汚染、気候変動、資源問題、生態系破壊、自然災害などの環境問題に関する国際政治を学ぶものである。											
国境を越えて影響が広がる環境問題に対処するには、その科学的因果関係を解明するだけでは足りず、その問題に有効に対処する国家間の協力が欠かせない。しかし現実には、そうした国家間協力の枠組み（国際環境レジーム）作りについて、各国が激しく対立することは少なくない。											
なぜ国家は、気候変動のような甚大かつ大規模な影響を及ぼしうる問題の対処をめぐるすら、時に対立するのか？どうやったら、有効な国際環境レジームを構築しうるのか？国際環境政治において、国際機関、企業、N G O、研究者は、どのような役割を果たしうるのか？											
本講義の目的は、国際環境問題に関わる様々な主体間の利害対立について理解を深めるとともに、それを乗り越えて国際環境問題に対処するための方策を自ら考えうる力を養うことである。											
なお、本講義は、いわゆる反転授業の形で進める。受講生は、事前に配布する講義ビデオを授業前に視聴することとし、教室では講義ビデオの内容を踏まえたディスカッションを行う。											
*****:											
This course helps students learn about the conflicts of interest and policy-decisions concerning global environmental problems such as pollution, climate change, resource problems, and ecological destruction.											
In order to understand the background of these problems and implement countermeasures, it is necessary not only to elucidate the scientific causal relationship but to also know the different interests among stakeholders and the differences in the political system of each country. In addition, it is also important to understand why countries can or cannot cooperate towards coping with global environmental problems.											
Therefore, this course aims to deepen the understanding of these political factors affecting global environmental problems and to develop the ability to propose solutions.											
This lecture will be conducted in the form of "flipped classroom". Students are expected to watch the lecture videos distributed prior to the class, and we will have a discussion based on the content of the lecture video in the classroom.											
[到達目標]											
・ 様々な国際環境問題に関わる主体間の利害対立とそれを超克するための方策について理解する。											
・ 国際環境問題の対処に必要な国際協力の実現に向け行動する意欲と素養を高める。											
----- 国際環境政治学(2)へ続く ↓ ↓ ↓ -----											

国際環境政治学(2)

・英語による（１）文献読解、（２）プレゼンテーション、（３）レポート執筆を通じて、国際社会で活躍するためのコミュニケーション力を高める。

- To understand domestic and global political factors affecting various global environmental problems.
- To devise policies necessary to solve global environmental problems and develop the ability to propose them.
- To enhance the communication skills necessary for a global professional, through presentation and report-writing.

[授業計画と内容]

基本的に以下のようなスケジュールで講義を行う。授業中、積極的にディスカッションを取り入れる。なお、講義の進捗等により、スケジュールを変更する場合がある。

- 1 イントロダクション
- 2 国際環境政治の特徴
- 3 国際環境政治の主体①：国家
- 4 国際環境政治の主体②：国際機関
- 5 国際環境政治の主体③：NGO・企業
- 6 国際環境レジームの構築
- 7 国際約束の国内履行
- 8 国際環境政治とSDGs
- 9 国際環境政治と貿易
- 10 国際環境政治と科学
- 11 汚染対策の国際環境レジーム①：オゾン、気候変動
- 12 汚染対策の国際環境レジーム②：危険廃棄物、有害化学物質
- 13 資源保護の国際環境レジーム①：生物多様性、森林保護
- 14 資源保護の国際環境レジーム②：砂漠化、漁業資源
- 15 まとめ

The course schedule might be changed depending on the progression of lectures.

- 1 Introduction
- 2 Major Characteristics of Global Environmental Politics
- 3 States in Global Environmental Politics
- 4 International Organizations in Global Environmental Politics
- 5 NGOs and Companies in Global Environmental Politics
- 6 Development of Global Environmental Regime
- 7 Domestic Implementation of International Agreements

----- 国際環境政治学(3)へ続く ↓ ↓ ↓ -----

国際環境政治学(3)

- 8 Global Environmental Politics and SDGs
- 9 Global Environmental Politics and Trade
- 10 Global Environmental Politics and Science
- 11 Pollution-Control Regimes: Ozone Depletion, Climate Change
- 12 Pollution-Control Regimes: Hazardous Waste, Toxic Chemicals
- 13 Resource-Protection Regimes: Biodiversity, Endangered Species, Forest
- 14 Resource-Protection Regimes: Desertification, Ocean Fisheries, Whaling
- 15 Conclusion

【履修要件】

特に定めない。文理いずれの専攻を問わず、広く受講を歓迎する。

N/A. Beginners in political sciences are welcome.

【成績評価の方法・観点】

【評価方法】

授業内ディスカッションへの積極的な参加（20点）、プレゼンテーション（30点）、レポート（50点）により、到達目標の達成度を評価する。

【評価基準】

- A+：100点～96点
- A：95点～85点
- B：84点～75点
- C：74点～65点
- D：64点～60点
- F：59点以下

Evaluation will be done based on the following criteria:

1. Participation in discussions (20%)
2. Presentations (30%)
3. Reports (50%)

- A+：100～96
- A：95～85
- B：84～75
- C：74～65
- D：64～60
- F：59 or less

【教科書】

P. S. Chasek & D. L. Dawnie 『Global Environmental Politics 8th Edition』 (Routledge) ISBN: 9780367227623

----- 国際環境政治学(4)へ続く ↓ ↓ ↓ -----

国際環境政治学(4)

[授業外学修（予習・復習）等]

本講義は、いわゆる反転授業の形で進める。受講生は、事前に配布する講義ビデオを授業前に視聴することとし、教室では講義ビデオの内容を踏まえたディスカッションを行う。

This lecture will be conducted in the form of "flipped classroom". Students are expected to watch the lecture videos distributed prior to the class, and we will have a discussion based on the content of the lecture video in the classroom.

[その他（オフィスアワー等）]

面談を希望する学生は、(1) 名前・所属および(2) 面談希望日時（3つ以上の希望日時を提示されたい）を書いて、電子メールで連絡されたい。

If you wish to make an appointment, please e-mail your name, student number, and three possible options (dates and time intervals) to the course instructor.

まちづくりとまち経営

科目ナンバリング		P-MGT75 60434 LJ44 P-MGT75 60434 LJ42 P-MGT75 60434 LJ73			
授業科目名 <英訳>	まちづくりとまち経営 Town and City Management			担当者所属・ 職名・氏名	経営管理大学院 特定教授 吉田 恭
配当学年	1.2	単位数	2	開講年度・開講期	2025後期
曜時限	木2	授業形態	(対面授業科目)		使用言語 日本語
科目区分	実務科目	プログラム指定	P,S,T		
他研究科聴講	可	神戸大学との相互履修	可		
【授業の概要・目的】					
我が国の都市は、人口減少時代という新たな局面を迎え、中心市街地の空洞化や都市機能の低下、地域コミュニティの衰退等のさまざまな問題を抱えている。一方で、危険な密集市街地の残存、巨大災害への対応の遅れ、開発による景観の破壊等の古くからの課題も依然として残されている。こうした諸問題に対して、公共主体のみでこれらを解決していくことは、財政状況の逼迫、社会の複雑化、人々の価値観の多様化等の理由から難しくなっている。このため、住民、事業者、まちづくり会社、NPO等の民間主体の活躍への期待が高まってきており、実際に、これらの主体が「エリアマネジメント」という新たな手法で従来型の公共サービスを超えた官民中間領域のまちづくりを担う事例が増加している。 本講義は、まちづくりの現場や政策立案の最前線で実際に問題となっている課題や、それに対する解決への方向性、近年創設された制度、現場で行われている取り組み・工夫等、まちづくりに関する生の情報を幅広く伝え、受講生が自らまちづくりに関する課題を意識し、解決策を考える講義とする。具体的には、まちづくりの制度を分野別に学び、国・地方公共団体の実務者による講話を聴くとともに、まちづくり現場のフィールドワークを行い、まちづくりプロジェクトを担う実務家からも直接話を聞くこととし、最後に受講生自身による課題の発見と解決策の提示を求める。 上記を学ぶことにより、現代社会の価値創造が行われる場である「都市」の創造・維持活動に関する高度な専門的知識の習得と、高度職業人として不可欠な「多くの主体の利害が絡みあう中での課題解決能力」の養成を目指す。					
【到達目標】					
現代社会の価値創造が行われる場である「都市」の創造・維持活動に関する高度な専門的知識の習得と、多くの主体の利害が絡みあう中での高度職業人としての課題解決能力を養う。					
【授業計画と内容】					
担当講師によるまちづくりとまち経営に関する幅広い分野の講義、外部講師による行政又は民間のまちづくりの取組の講話、まちづくりの現地調査と現地の方の講話からなるフィールドワーク、学生レポート案の発表を組み合わせで行う。 昨年度実績をもとにした現在のイメージは以下のとおり。 1. イントロダクション及びまちづくりの歴史と基本的な仕組み 2. 都市計画／市街地整備・まちづくりの事業 3. コンパクトシティ 4. まちづくりにおける官民連携（エリアマネジメント） 5. 6. まちづくりの事例調査とディスカッション ＜古川橋区画整理（フィールド・ワーク）＞					
まちづくりとまち経営(2)へ続く↓↓↓					

まちづくりとまち経営(2)

7. 景観と歴史まちづくり

8. 防災とまちづくり

9. まちづくりの事例紹介とディスカッション

＜姉小路界限（景観まちづくり）＞

10. 外部講師によるまちづくりの取組の講話

11. まちづくりとソーシャル・キャピタル

12. 外部講師によるまちづくりの取組の講話

13. 発表報告会（第1回）：受講生によるレポート案の事前発表会

14. 発表報告会（第2回）：受講生によるレポート案の事前発表会

なお、上記の授業計画からの変更もありうる。

【履修要件】

木曜1・2限の時間を利用し現地集合でまちづくりプロジェクト現場のフィールドワークを1～2回程度行う予定のため、履修に当たっては注意のこと。

【成績評価の方法・観点】

平常点（授業への参加状況、授業内での発言（40％）

発表報告会（20％）

期末レポート（40％）

【教科書】

指定せず、授業時に配布する資料を使用する。

【参考書等】

（参考書）

小林重敬ほか 『まちの価値を高めるエリアマネジメント』（学芸出版社，2018）

野沢千絵 『老いる家 崩れる街』（講談社現代新書，2016）

饗庭伸 『平成都市計画史』（花伝社，2021）

大橋洋一 『都市法』（有斐閣，2024）

稲葉陽二 『ソーシャル・キャピタル入門 - 孤立から絆へ』（中央公論新社，2011）

高村学人 『コモンズからの都市再生 - 地域共同管理と法の新たな役割』（ミネルヴァ書房，2012）

楨文彦 『見えがくれする都市』（鹿島出版会，1980）

陣内信秀 『東京の空間人類学』（ちくま学芸文庫，1992）

（関連URL）

<https://www.project.gsm.kyoto-u.ac.jp/erimane/>（官民協働まちづくり実践講座ホームページ）

まちづくりとまち経営(3)へ続く↓↓↓

まちづくりとまち経営(3)

【授業外学修（予習・復習）等】

参考文献などを参照して予習することが望ましい。

（その他（オフィスアワー等））

※オフィスアワーの詳細については、KULASISで確認してください。

医薬品の開発と評価

科目ナンバリング		G-LAS13 80001 LB90							
授業科目名 <英訳>		医薬品の開発と評価 Drug Development, Evaluation and Regulatory Sciences				担当者所属 職名・氏名		医学研究科 教授 川上 浩司	
群	大学院横断教育科目群			分野(分類)	健康・医療系			使用言語	日本語及び英語
旧群		単位数	1単位	時間数	15時間	授業形態	講義（対面授業科目）		
開講年度・ 開講期	2025・ 後期集中		曜時限	集中 後期後半 水2		配当学年	大学院生	対象学生	全学向
(医学研究科, 総合生存学館の学生は, 全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。)									
[授業の概要・目的]									
【講義担当者】川上浩司（薬剤疫学・教授）、白沢博満（MSD株式会社・副社長）、堀井郁夫（英国ケンブリッジ大学・客員教授）、佐藤泉美（長崎大学・教授）、Christian Elze（Catenion社・シニアパートナー）、大西佳恵（CreativCeutical社・日本代表）、永野裕明（財務省主計局）、漆原尚巳（慶應義塾大学・教授）、橋本紘幸（厚生労働省医政局） 本コースは医学研究科社会健康医学系専攻の選択科目の一つです。 「医薬政策・行政」に引き続いて、医薬品、バイオ医薬品、医療機器の研究開発の過程について、前臨床研究、試験物の理化学試験と製造、動物を用いた非臨床試験、そして人を対象とした臨床試験、行政当局による承認、薬価の決定(費用対効果)、市販後評価というすべてのステップにおける安全性と有効性、経済性の評価について学びます。また、トランスレーショナルリサーチの実際、製薬産業の国際動向についても学びます。 【研究科横断型教育の概要・目的】 医薬品の開発と評価の過程は高度に専門分化しており、毒性学・統計学・疫学・経済学などの専門家が協働して行われています。本授業は、医薬政策・行政に引き続いて、広い視野を持った学生を養成することを目的とします。									
[到達目標]									
・ 医薬品、医療機器、生物製剤の開発と評価の基本的考え方、方法論を理解している。 ・ 費用対効果、薬価とは何かについての基本的考え方、方法論を理解している。 ・ 薬剤疫学と市販後の基本的考え方、方法論を理解している。									
[授業計画と内容]									
第1回	11月19日	Healthcare Systems - Challenges and Reform (Elze)							
第2回	11月26日	医薬品の創製、毒性と安全性				(堀井)			
第3回	12月3日	薬剤疫学概論				(佐藤)			
第4回	12月10日	グローバル製薬企業の動向と開発薬事				(白沢)			
第5回	12月17日	医療リアルワールドデータと医薬品評価				(川上)			
第6回	12月24日	医薬経済概論：費用対効果と薬価の考え方				(大西)			
第7回	1月7日	日本の財政状況と医療・福祉				(永野)			
第8回	1月14日	市販後調査、市販後臨床試験				(漆原)			
第9回	1月28日	医療DXの最近の取組について				(橋本)			
----- 医薬品の開発と評価(2)へ続く ↓ ↓ ↓ -----									

医薬品の開発と評価(2)

[履修要件]

本コースの前週まで講義が行われるM402001「医薬品政策・行政」と連続、一括した内容となっており、原則として通して受講できない方は受け入れ不可とします。

[成績評価の方法・観点]

〔成績評価の方法・観点及び達成度〕
講義の場への参加（50%）、レポート（50%）

[教科書]

使用しない

[参考書等]

（参考書）
安生紗枝子ら『新薬創製への招待：開発から市販後の監視まで』（共立出版, 2006.）
川上浩司, 漆原尚巳, 田中司朗（監修）『ストロムの薬剤疫学』（南山堂, 2019.）

[授業外学修（予習・復習）等]

適宜予習復習を求める。

[その他（オフィスアワー等）]

※オフィスアワー実施の有無は、KULASISで確認してください。

医薬政策・行政

科目ナンバリング		G-LAS13 80002 LB90								
授業科目名 <英訳>		医薬政策・行政 Drug Policy & Regulation				担当者所属 職名・氏名		医学研究科 教授 川上 浩司		
群	大学院横断教育科目群		分野(分類)		健康・医療系		使用言語	日本語及び英語		
旧群		単位数	1単位		時間数	15時間		授業形態	講義（対面授業科目）	
開講年度・ 開講期	2025・ 後期集中		曜時限	集中 後期前半 水2		配当学年	大学院生		対象学生	全学向
(医学研究科, 総合生存学館の学生は, 全学共通科目として履修登録できません。所属部局で履修登録してください。)										
[授業の概要・目的]										
【講義担当者】川上浩司（薬剤疫学・教授）、松林恵介（吹田市・行政医師）、西嶋康弘（厚生労働省健康局 がん・疾病対策課・課長）、間宮弘晃（国際医療福祉大学・教授）										
【研究科横断型教育の概要・目的】 本コースは医学研究科社会健康医学系専攻のMPHコア科目の一つです。医薬品、医療機器に関して日本および海外の健康政策、産業政策と行政を俯瞰します。社会福祉、財務、食品衛生、医薬経済の観点から、国際的な医薬品認可行政、経済性との整合、ライフサイエンス研究とトランスレーショナルリサーチの実際についても学びます。										
【研究科横断型教育の概要・目的】 現実の医薬政策・行政には、医学・薬学だけでなく行政・経済学・統計学など多様な専門家が関与しており、学際的視点がその理解には欠かせません。本授業は、文理を問わず広い視野を持った学生を養成することを目的とします。										
[到達目標]										
・ 医薬政策・行政、食品衛生行政、社会福祉に関連した政策の基本的考え方、方法論を理解している。 ・ 医薬経済、トランスレーショナルリサーチの政策上の取組の基本的考え方、方法論を理解している。										
[授業計画と内容]										
第1回	10月1日	医薬政策、行政の潮流					(川上)			
第2回	10月8日	米国連邦政府における医薬行政					(川上)			
第3回	10月22日	医療機器の行政、研究開発と課題					(川上)			
第4回	10月29日	日本における医薬行政と最近の動向					(間宮)			
第5回	11月5日	食品衛生行政					(西嶋)			
第6回	11月12日	医療保険制度と医薬品の評価					(松林)			
[履修要件]										
本コース終了の翌週から継続して講義が行われるM401001「医薬品の開発と評価」と連続、一括した内容となっており、原則として通して受講できない方は受け入れ不可とします										
[成績評価の方法・観点]										
講義の場への参加（50%）、レポート（50%）										
----- 医薬政策・行政(2)へ続く ↓ ↓ ↓ -----										

医薬政策・行政(2)

[教科書]

使用しない

[参考書等]

(参考書)

安生紗枝子ら 『新薬創製への招待：開発から市販後の監視まで』（共立出版, 2006.）

川上浩司, 漆原尚巳, 田中司朗（監修） 『ストロムの薬剤疫学』（南山堂, 2019.）

[授業外学修（予習・復習）等]

適宜予習復習を求める。

[その他（オフィスアワー等）]

※オフィスアワー実施の有無は、KULASISで確認してください。

7 (参考) 大阪大学カリキュラム

科目カテゴリー	開講部局(課程)	授業科目名	単位	学期
選択必修科目(8単位以上)	選択必修科目Ⅰ (1科目以上選択) 基軸科目群	CO デザインセンター(院)	倫理的・法的・社会的課題(ELSI)入門:理論編	1 夏
		CO デザインセンター(院)	倫理的・法的・社会的課題(ELSI)入門:実践編	1 集中(秋)
		CO デザインセンター(院)	ファシリテーション入門	1 春
		CO デザインセンター(院)	実践者から学ぶ科学技術コミュニケーション	1 冬
		CO デザインセンター(院)	科学技術社会論入門	1 春
		CO デザインセンター(院)	科学史・科学哲学入門	1 夏
		CO デザインセンター(院)	科学技術と公共政策 A	1 春
		CO デザインセンター(院)	科学技術と公共政策 B	1 夏
		CO デザインセンター(院)	システム思考	1 春～夏
		CO デザインセンター(院)	デザイン思考	1 春～夏
		人文学研究科(博士前期)	科学技術社会論講義Ⅱ	2 春～夏
		人文学研究科(博士前期)	科学技術思想史講義Ⅱ	2 秋～冬
		人間科学研究科(博士前期)	フィールド調査法特講	2 春～夏
		工学研究科(博士前期)	フューチャー・デザイン	2 春～夏
	選択必修科目Ⅱ (1科目以上選択) イシノール科目群	CO デザインセンター(院)	メディアリテラシー	2 集中(秋)
		法学研究科(博士前期)	総合演習(生命倫理と法)	2 秋～冬
		法学研究科(博士後期)	特定研究(生命倫理と法)	2 秋～冬
		医学系研究科(修士)	ライフサイエンスの倫理と公共政策学	2 集中(夏)
		工学研究科(博士前期)	産業環境マネジメント論	2 春～夏
		工学研究科(博士前期)	サステナブルシステムデザイン論	2 春～夏
		基礎工学研究科(博士前期) (エマージングサイエンスデザイン R ³ センター提供)	ナノテクノロジー社会受容特論 B	2 集中 (春～夏)
		国際公共政策研究科(博士前期)	特殊講義(開発と環境)	2 秋～冬
		国際公共政策研究科(博士後期)	特殊研究(開発と環境)	2 秋～冬

令和7年度の開講科目のみ掲載

所在地 〒606-8501 京都市左京区吉田近衛町
京都大学 医学研究科・薬剤疫学教室内
<http://www.stips.kyoto-u.ac.jp>



公共圏における
科学技術・教育研究拠点 (STiPS)
Program for Education and Research on
Science and Technology in Public Sphere [STiPS]